

令和6年度

輪島市各会計決算審査意見書  
及び各基金の運用状況審査意見書

財政健全化判断比率等審査意見書

輪島市監査委員

発 監 査 第 124 号  
令 和 7 年 8 月 29 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

#### 決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和7年8月1日付け発総第116号で審査に付された令和6年度輪島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、令和7年8月1日付け発総務第116号で審査に付された令和6年度における各基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

1. 審 査 の 種 類	1
2. 審 査 の 対 象	1
3. 審 査 の 期 間	1
4. 審 査 の 方 法	1
5. 審 査 の 結 果	1
6. 審 査 の 意 見	1
7. 決 算 の 総 括 概 要	5
8. 会 計 別 決 算 の 概 要	7
(1) 一 般 会 計	7
(2) 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	21
(3) 臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	23
(4) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 事 業 勘 定 )	26
(5) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 直 営 診 療 施 設 勘 定 )	31
(6) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	34
(7) 介 護 保 険 特 別 会 計	37
附 財 産 に 関 す る 調 書	41

## 基金の運用状況

1. 審査の種類	43
2. 審査の対象	43
3. 審査の期間	43
4. 審査の方法	43
5. 審査の結果	43
6. 審査の意見	43
7. 基金の運用状況	44

(注) 表中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満の値を四捨五入した。  
比率は、原則として小数点第二位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。  
端数処理により、総額及び総数の内訳と合計が一致しない場合がある。  
文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。  
表中の符合等の用法は、次のとおりである。

「△」負数

「―」皆無又は該当数値がないもの

「皆増」前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」令和6年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和6年度 輪島市一般会計及び特別会計決算審査

## 1. 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

## 2. 審査の対象

令和6年度 輪島市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 輪島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 輪島市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 輪島市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 輪島市国民健康保健特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和6年度 輪島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 輪島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 附 財産に関する調書

## 3. 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月22日まで

## 4. 審査の方法

市長から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び同附属調書が、関係法令等に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて関係書類との照合等を行うとともに、関係部局から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 5. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び同附属調書は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

## 6. 審査の意見

一般会計及び特別会計の決算についての審査意見は、次のとおりである。

令和6年度輪島市一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入1,248億2,541万円、歳出1,191億6,987万1千円、収支差引額56億5,553万9千円で、前年度に比べ歳入で841億3,118万8千円(206.74%)の増加、歳出で826億1,005万1千円(225.96%)の増加となり、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の影響により前年度を大幅に上回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源41億8,130万4千円を差し引いて4億3,195万5千円の黒字、特別会計では10億4,228万円の黒字、合わせて14億7,423万5千円の黒字決算となった。前年度と比較すると19億1,870万4千円(56.55%)の減少となっている。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額1,428億9,451万6千円に対する決算額は、歳入では1,140億3,119万円で、調定額1,145億5,652万1千円に対する収入率は99.54%となった。不納欠損額の2,595万6千円を差し引いた収入未済額は4億9,937万4千円(調定額対比0.44%)である。

歳出では1,094億1,793万1千円で、予算現額に対する執行率は76.57%となった。翌年度繰越額242億598万3千円を差し引いた不用額は92億7,060万1千円(予算現額対比6.49%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、市債318億2,567万円(972.46%)、国庫支出金271億6,993万4千円(1165.42%)、地方交付税97億6,626万8千円(63.95%)、諸収入74億4,868万8千円(1935.07%)であり、減少した主なものは、市税3億7,230万8千円(△15.38%)、使用料及び手数料1億1,792万円(△36.41%)、財産収入3,164万2千円(△39.01%)である。

なお、自主財源は159億9,985万2千円で、前年度(63億2,694万4千円)に比較して96億7,290万8千円増加し、依存財源も980億3,133万9千円で前年度(237億2,488万5千円)に比較して743億645万4千円増加している。また、自主財源の構成比率は14.03%で前年度(21.05%)に比べ7.02ポイント減少している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、衛生費542億1,695万4千円(1469.03%)、総務費132億3,264万8千円(229.77%)、災害復旧費88億4,786万4千円(978.45%)、民生費40億5,401万2千円(67.94%)であり、減少した主なものは、消防費5億8,053万8千円(△41.35%)、公債費3億5,495万8千円(△9.80%)、教育費2億1,696万8千円(△13.76%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、令和6年度は0.24で前年度(0.24)と同様となった。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収支比率は、前年度(93.6%)より2.8ポイント悪化し96.4%となっている。実質収支比率は3.9%で前年度(24.0%)から20.1ポイント改善した。

特別会計における歳入決算総額は107億9,422万円で、調定額に対する収入率は99.36%となった。前年度の特別会計の決算総額と比較して歳入では1億5,182万6千円(1.43%)増加、歳出では2億7,023万5千円(2.70%)減少している。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額1,532万3千円を差し引いた特別会計における収入未済額は5,371万4千円（調定額対比0.49%）である。歳出総額は97億5,193万9千円で、予算現額に対する執行率は92.20%となった。不用額は8億2,498万円（予算現額対比7.80%）である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は15億2,110万円で特別会計全体の14.09%を占めている。これは前年度（31億8,687万4千円）と比較すると16億6,577万4千円（52.27%）の減少となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、引きつづき一般会計からの繰入金削減に努められたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では2,595万6千円で、前年度（820万3千円）に比較して1,775万3千円（216.43%）の増加となっていて、市税の不納欠損額が大幅に増加した。特別会計では1,532万3千円で、前年度（147万1千円）に比較して1,385万2千円（941.90%）の増加となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では4億9,937万4千円となっており、前年度（5億8,361万8千円）に比較して8,424万4千円（14.43%）の減少、特別会計においては5,371万4千円となり、前年度（2億9,248万5千円）に比較して2億3,877万1千円（81.64%）の減少となった。被災者への減免措置により減少したものであろうが、引き続き還付滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における当年度末現在高が602億6,734万4千円であり、前年度末（283億4,473万2千円）と比較して319億2,261万2千円の増加となっている。当年度起債額は350億9,837万円で、318億2,567万円の増加であり、償還額は32億6,891万円で、3億5,495万8千円の減少となっている。今後も新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では92億7,060万1千円で、前年度（22億2,269万7千円）より70億4,790万4千円増加し、特別会計全体では8億2,498万円で、前年度（6億8,303万円）より1億4,195万円増加している。

能登半島地震の発生から1年3か月が経過し、被災状況の深刻さが顕在化してきた中で迎えた令和6年度の総決算額は、歳入歳出ともに1千億円を超える大幅な増加となった。

実質収支については一般会計、特別会計ともに黒字決算となったが、一般会計は、前年度を大きく下回った。

不納欠損額については一般会計、特別会計ともに前年度を大幅に上回っている。負担の公平性や市税等自主財源確保の面においても、厳正に調査を実施し対応願いたい。地震や豪雨災害による人口減少が著しい。市税に至っては前年度比15.38%の減、使用料及び手数料は36.41%の減、財産収入も39.01%減少している。自主財源構成比率については14.03%で前年度比7.02ポイント減少している。また、収入未済額については、一般会計では14.43%の減少、特別会計では被災者の減免措置等により81.64%減少した。人口減少は市税や固定資産税等自主財源の減少にも直結し、普通交付税の減少にもつながる。今後、災害復旧事業費や物件費等に係る公債費の大幅な増加が見込まれる中においては、依存財源に頼らざるを得ない状況が続くことが予想されるので、本市の規模に見合った公共施設のあり方については、集約や統廃合等主要事業の重点化を推進し、投資経費の抑制を図っていただきたい。また、厳しい財政状況の中、IoT技術等を積極的に駆使し、効率的で質の高い行財政運営をお願いしたい。

「もとよりもっと新・輪島」を基本理念とした、輪島市復興まちづくり計画が令和6年度内に策定され公表された。計画の期間は令和7年4月～令和17年3月までの概ね10年間とし、「復旧期」（令和8年度まで）、「再生期」（令和9年度～令和12年度）、「創造期」（令和13年度～令和16年度）の3ステップが設定された。復興計画は、第2次輪島市総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度）を踏襲し、令和7年度以降に策定される第3次輪島市総合計画（令和9年度～令和18年度）に引き継がれる。特に、「復旧期」は被災者に寄り添った生活支援と住まいの再建や基本的なインフラ整備、農林漁業の生産再開、教育環境の場の復旧が欠かせない。市民の声に常に耳を傾け、スピード感をもってまちづくりに取り組んでいただきたい。

復興まちづくり計画に取り組む今後の10年間は、信念と自信と覚悟を持ち、新しい取り組みにも積極的に挑戦し、市民、市議会、行政が一丸となって「新・輪島」のまちづくりの実現に向けて努力していただきたい。

## 7. 決算の総括概要

### (1) 決算の状況

#### 決算総括表

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	114,031,190,406	109,417,931,392	4,613,259,014	4,181,304,408	431,954,606	△ 2,340,764,845	
特別会計	土地取得事業	220,012,544	210,600,872	9,411,672	0	9,411,672	656,228
	臨海土地造成事業	25,051,080	25,051,080	0	0	0	0
	国民健康保健(事業勘定)	4,409,917,662	3,795,959,521	613,958,141	0	613,958,141	613,338,519
	国民健康保健(直営診療施設勘定)	32,575,292	30,438,127	2,137,165	0	2,137,165	△ 3,938,317
	後期高齢者医療	574,894,004	569,460,697	5,433,307	0	5,433,307	△ 150,754,436
	介護保険	5,531,769,093	5,120,429,038	411,340,055	0	411,340,055	△ 37,241,180
	小計	10,794,219,675	9,751,939,335	1,042,280,340	0	1,042,280,340	422,060,814
合計	124,825,410,081	119,169,870,727	5,655,539,354	4,181,304,408	1,474,234,946	△ 1,918,704,031	

#### 歳入決算額比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一般会計	114,031,190,406	30,051,828,767	83,979,361,639	279.45	
特別会計	土地取得事業	220,012,544	2,009,351,259	△ 1,789,338,715	△ 89.05
	臨海土地造成事業	25,051,080	25,256,058	△ 204,978	△ 0.81
	国民健康保健(事業勘定)	4,409,917,662	3,397,536,344	1,012,381,318	29.80
	国民健康保健(直営診療施設勘定)	32,575,292	59,595,148	△ 27,019,856	△ 45.34
	後期高齢者医療	574,894,004	508,574,060	66,319,944	13.04
	介護保険	5,531,769,093	4,642,080,735	889,688,358	19.17
	小計	10,794,219,675	10,642,393,604	151,826,071	1.43
合計	124,825,410,081	40,694,222,371	84,131,187,710	206.74	

#### 歳出決算額比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一般会計	109,417,931,392	26,537,645,805	82,880,285,587	312.31	
特別会計	土地取得事業	210,600,872	2,000,595,815	△ 1,789,994,943	△ 89.47
	臨海土地造成事業	25,051,080	25,256,058	△ 204,978	△ 0.81
	国民健康保健(事業勘定)	3,795,959,521	3,396,916,722	399,042,799	11.75
	国民健康保健(直営診療施設勘定)	30,438,127	53,519,666	△ 23,081,539	△ 43.13
	後期高齢者医療	569,460,697	352,386,317	217,074,380	61.60
	介護保険	5,120,429,038	4,193,499,500	926,929,538	22.10
	小計	9,751,939,335	10,022,174,078	△ 270,234,743	△ 2.70
合計	119,169,870,727	36,559,819,883	82,610,050,844	225.96	

## 実質収支及び単年度収支の推移

(単位：円)

年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
区 分		実質収支	単年度収支	実質収支	単年度収支	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		431,954,606	△ 2,340,764,845	2,772,719,451	2,224,736,443	547,983,008	△ 494,586,243
特 別 会 計	土地取得事業	9,411,672	656,228	8,755,444	△ 589,125	9,344,569	85,559
	臨海土地造成事業	0	0	0	△ 4,366,958	4,366,958	4,366,958
	国民健康保健 (事業勘定)	613,958,141	613,338,519	619,622	△ 3,571,273	4,190,895	△ 43,982,683
	国民健康保健 (直営診療施設勘定)	2,137,165	△ 3,938,317	6,075,482	△ 23,654,720	29,730,202	△ 4,288,914
	後期高齢者医療	5,433,307	△ 150,754,436	156,187,743	148,391,359	7,796,384	1,334,713
	介 護 保 険	411,340,055	△ 37,241,180	448,581,235	258,519,436	190,061,799	93,454,161
	小 計	1,042,280,340	422,060,814	620,219,526	374,728,719	245,490,807	50,969,794
合 計		1,474,234,946	△ 1,918,704,031	3,392,938,977	2,599,465,162	793,473,815	△ 443,616,449

## (2) 財政力指数等

### 財政力指数等の推移

(単位：%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減率
財 政 力 指 数	0.235	0.235	0.235	0.000
経 常 収 支 比 率	96.4	93.6	96.6	2.8
実 質 収 支 比 率	3.9	24.0	4.8	△ 20.1

## 8. 会計別決算の概要

### (1) 一般会計

#### ア 決算状況

歳入歳出予算総額	142,894,515,637 円
歳入決算額	114,031,190,406 円
歳出決算額	109,417,931,392 円
歳入歳出差引額	4,613,259,014 円
翌年度へ繰り越すべき財源	4,181,304,408 円
実質収支額	431,954,606 円
単年度収支額	△2,340,764,845 円

#### 歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	142,894,515,637	40,896,259,037	101,998,256,600	249.41
歳入決算額	114,031,190,406	30,051,828,767	83,979,361,639	279.45
歳出決算額	109,417,931,392	26,537,645,805	82,880,285,587	312.31
歳入歳出差引額	4,613,259,014	3,514,182,962	1,099,076,052	31.28
翌年度へ繰り越すべき財源	4,181,304,408	741,463,511	3,439,840,897	463.93
実質収支額	431,954,606	2,772,719,451	△2,340,764,845	△84.42
単年度収支額	△2,340,764,845	2,224,736,443	△4,565,501,288	△205.22

#### イ 歳入

#### 歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

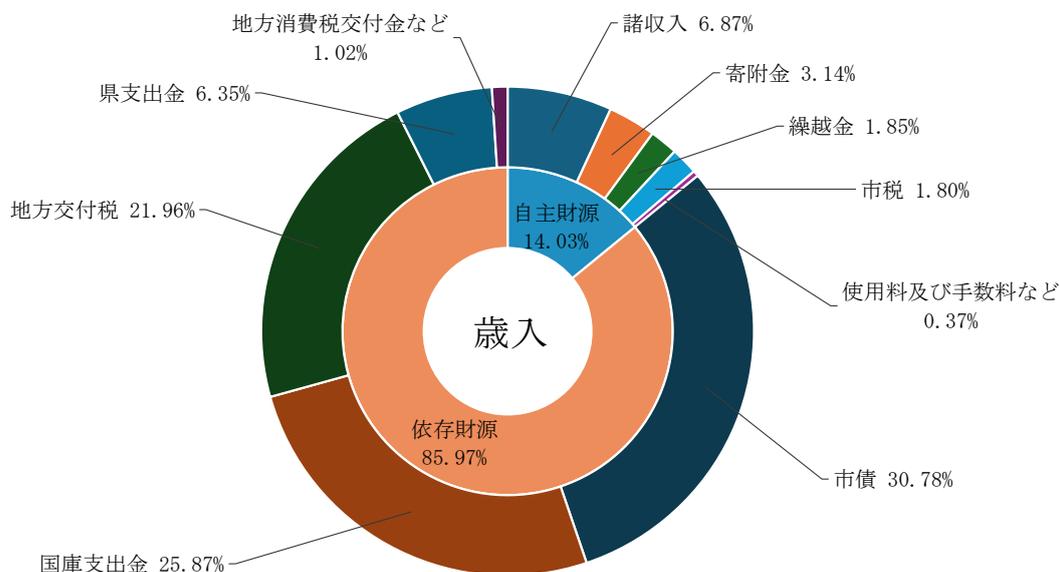
区分	令和6年度	令和5年度	増額	増減率
予算現額	142,894,515,637	40,896,259,037	101,998,256,600	249.41
調定額	114,556,520,736	30,643,649,657	83,912,871,079	273.83
収入済額	114,031,190,406	30,051,828,767	83,979,361,639	279.45
不納欠損額	25,956,239	8,202,898	17,753,341	216.43
収入未済額	499,374,091	583,617,992	△84,243,901	△14.43
収入率	99.54	98.07	1.47	—

## 財源別歳入前年度比較表

(単位：円・%)

財源		令和6年度		令和5年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市税	2,048,765,362	1.80	2,421,073,487	8.06
	分担金及び負担金	52,689,941	0.05	72,735,579	0.24
	使用料及び手数料	205,969,784	0.18	323,890,067	1.08
	財産収入	49,464,111	0.04	81,106,436	0.27
	寄附金	3,576,913,516	3.14	2,633,684,791	8.76
	繰入金	118,248,135	0.10	6,297,275	0.02
	繰越金	2,114,182,962	1.85	403,225,874	1.34
	諸収入	7,833,618,090	6.87	384,930,269	1.28
	小計	15,999,851,901	14.03	6,326,943,778	21.05
依存財源	地方譲与税	271,084,000	0.24	242,875,000	0.81
	利子割交付金	1,062,000	0.00	793,000	0.00
	配当割交付金	14,860,000	0.01	11,231,000	0.04
	株式等譲渡所得割交付金	22,553,000	0.02	13,120,000	0.04
	法人事業税交付金	63,387,000	0.06	55,810,000	0.19
	地方消費税交付金	637,917,000	0.56	622,009,000	2.07
	環境性能割交付金	27,480,000	0.02	26,783,790	0.09
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,188,000	0.02	18,486,000	0.06
	地方特例交付金	97,051,000	0.09	8,060,000	0.03
	地方交付税	25,036,993,000	21.96	15,270,725,000	50.81
	交通安全対策特別交付金	2,370,000	0.00	2,635,000	0.01
	国庫支出金	29,501,272,717	25.87	2,331,339,061	7.76
	県支出金	7,238,750,788	6.35	1,848,318,138	6.15
	市債	35,098,370,000	30.78	3,272,700,000	10.89
	小計	98,031,338,505	85.97	23,724,884,989	78.95
合計	114,031,190,406	100.00	30,051,828,767	100.00	

財源別歳入の構成



## 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,657,223,000	2,537,152,639	2,048,765,362	80.75	2,421,073,487	△ 372,308,125	△ 15.38

## 税 別 収 入 状 況

(単位：円)

税 別	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	674,627,649	3,528,680	15,224,274	918,665,948	350,906	91,343,921	△ 244,038,299
固 定 資 産 税	1,037,966,765	19,849,621	371,504,195	1,123,546,099	6,733,024	377,102,494	△ 85,579,334
軽 自 動 車 税	91,162,670	415,412	6,932,243	90,735,170	39,000	6,015,225	427,500
市 た ば こ 税	145,241,632	0	0	162,258,725	0	0	△ 17,017,093
特別土地保有税	0	0	32,553,948	0	0	32,553,948	0
入 湯 税	3,759,450	0	0	18,109,350	0	0	△ 14,349,900
都 市 計 画 税	96,007,196	2,162,526	36,216,378	107,758,195	944,448	37,429,695	△ 11,750,999
合 計	2,048,765,362	25,956,239	462,431,038	2,421,073,487	8,067,378	544,445,283	△ 372,308,125

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
271,084,000	271,084,000	271,084,000	100.00	242,875,000	28,209,000	11.61

## 第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,062,000	1,062,000	1,062,000	100.00	793,000	269,000	33.92

## 第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
14,860,000	14,860,000	14,860,000	100.00	11,231,000	3,629,000	32.31

## 第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
22,553,000	22,553,000	22,553,000	100.00	13,120,000	9,433,000	71.90

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
63,387,000	63,387,000	63,387,000	100.00	55,810,000	7,577,000	13.58

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
637,917,000	637,917,000	637,917,000	100.00	622,009,000	15,908,000	2.56

第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
27,480,000	27,480,000	27,480,000	100.00	26,783,790	696,210	2.60

第 9 款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
18,188,000	18,188,000	18,188,000	100.00	18,486,000	△ 298,000	△ 1.61

第 10 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
97,051,000	97,051,000	97,051,000	100.00	8,060,000	88,991,000	1104.11

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
23,833,785,000	25,036,993,000	25,036,993,000	100.00	15,270,725,000	9,766,268,000	63.95

第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
2,370,000	2,370,000	2,370,000	100.00	2,635,000	△ 265,000	△ 10.06

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
72,762,682	60,668,593	52,689,941	86.85	72,735,579	△ 20,045,638	△ 27.56

項目別収入状況

(単位：円・%)

項目別	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
分 担 金	総務費分担金	0	0	0	396,000	0	△ 396,000
	農林水産業費 分担金	17,594,679	0	7,114,977	28,464,498	0	△ 10,869,819
	土木費分担金	0	0	0	674,000	0	△ 674,000
	災害復旧費 分担金	107,580	0	0	123,860	0	△ 16,280
	小計	17,702,259	0	7,114,977	29,658,358	0	△ 11,956,099
負 担 金	総務費負担金	330,000	0	45,780	1,076,983	0	△ 746,983
	民生費負担金	34,584,821	0	817,895	41,824,806	0	△ 7,239,985
	衛生費負担金	72,861	0	0	175,432	0	△ 102,571
	小計	34,987,682	0	863,675	43,077,221	0	△ 8,089,539
合計	52,689,941	0	7,978,652	72,735,579	0	10,262,486	△ 20,045,638

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
220,777,000	218,674,198	205,969,784	94.19	323,890,067	△ 117,920,283	△ 36.41

項目別収入状況

(単位：円・%)

項目別	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 (収入済額)	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
使 用 料	総務費使用料	83,014,927	0	4,465,127	111,162,682	0	4,429,787	△ 28,147,755
	民生費使用料	0	0	0	773,570	0	0	△ 773,570
	衛生費使用料	11,517,790	0	126,550	17,768,430	0	155,270	△ 6,250,640
	労働費使用料	0	0	0	18,870	0	0	△ 18,870
	農林水産業費 使用料	997,970	0	0	996,060	0	0	1,910
	商工費使用料	7,697,460	0	122,500	41,141,753	0	142,500	△ 33,444,293
	土木費使用料	54,043,733	0	7,967,157	92,911,568	0	6,245,357	△ 38,867,835
	教育費使用料	1,480,804	0	0	11,045,304	0	0	△ 9,564,500
小計	158,752,684	0	12,681,334	275,818,237	0	10,972,914	△ 117,065,553	
手 数 料	総務費手数料	17,797,050	0	23,080	15,372,780	0	13,180	2,424,270
	衛生費手数料	29,419,750	0	0	32,699,050	0	0	△ 3,279,300
	商工費手数料	300	0	0	0	0	0	300
	小計	47,217,100	0	23,080	48,071,830	0	13,180	△ 854,730
合計	205,969,784	0	12,704,414	323,890,067	0	10,986,094	△ 117,920,283	

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
41,469,892,734	29,501,272,717	29,501,272,717	100.00	2,331,339,061	27,169,933,656	1165.42

項目別収入状況

(単位：円・%)

項目別		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,143,870,344	1,143,706,732	163,612	0.01
	衛生費国庫負担金	388,923	31,681,327	△ 31,292,404	△ 98.77
	災害復旧費国庫負担金	3,604,172,473	35,868,988	3,568,303,485	9948.16
	小計	4,748,431,740	1,211,257,047	3,537,174,693	292.03
国庫補助金	総務費国庫補助金	34,955,000	14,279,896	20,675,104	144.78
	民生費国庫補助金	387,128,000	99,495,000	287,633,000	289.09
	衛生費国庫補助金	22,529,384,000	238,737,000	22,290,647,000	9336.91
	土木費国庫補助金	70,991,000	292,891,000	△ 221,900,000	△ 75.76
	教育費国庫補助金	65,814,000	12,992,000	52,822,000	406.57
	災害復旧費国庫補助金	1,044,592,350	0	1,044,592,350	(皆増)
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	15,725,000	5,052,136	10,672,864	211.25
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	594,900,399	445,761,007	149,139,392	33.46
	消防費国庫補助金	3,828,000	0	3,828,000	(皆増)
	小計	24,747,317,749	1,109,208,039	23,638,109,710	2131.08
国庫委託金	総務費国庫委託金	250,000	4,924,095	△ 4,674,095	△ 94.92
	民生費国庫委託金	5,273,228	5,949,880	△ 676,652	△ 11.37
	小計	5,523,228	10,873,975	△ 5,350,747	△ 49.21
合計		29,501,272,717	2,331,339,061	27,169,933,656	1165.42

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
17,154,105,700	7,238,750,788	7,238,750,788	100.00	1,848,318,138	5,390,432,650	291.64

項目別収入状況

(単位：円・%)

項目別		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	4,489,843,369	1,385,078,448	3,104,764,921	224.16
	衛生費県負担金	100,997	47,214	53,783	113.91
	小計	4,489,944,366	1,385,125,662	3,104,818,704	224.15
県補助金	総務費県補助金	1,347,141,526	5,237,000	1,341,904,526	25623.53
	民生費県補助金	200,986,000	81,089,000	119,897,000	147.86
	衛生費県補助金	73,558,000	20,684,820	52,873,180	255.61
	農林水産業費県補助金	418,145,502	212,084,699	206,060,803	97.16
	商工費県補助金	90,000	1,525,865	△ 1,435,865	△ 94.10
	土木費県補助金	45,959,500	7,519,000	38,440,500	511.24
	消防費県補助金	1,105,000	1,368,000	△ 263,000	△ 19.23
	教育費県補助金	9,099,000	8,686,000	413,000	4.75
	災害復旧費県補助金	596,914,693	40,530,432	556,384,261	1372.76
	公債費県補助金	900,000	900,000	0	0.00
	地方創生推進交付金	0	900,000	△ 900,000	(皆減)
	小計	2,693,899,221	380,524,816	2,313,374,405	607.94
県委託金	総務費県委託金	50,781,874	53,531,107	△ 2,749,233	△ 5.14
	衛生費県委託金	157,000	25,001,325	△ 24,844,325	△ 99.37
	商工費県委託金	3,965,500	3,835,228	130,272	3.40
	民生費県委託金	2,827	0	2,827	(皆増)
	教育費県委託金	0	300,000	△ 300,000	(皆減)
	小計	54,907,201	82,667,660	△ 27,760,459	△ 33.58
合計		7,238,750,788	1,848,318,138	5,390,432,650	291.64

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
47,119,000	50,253,361	49,464,111	98.43	81,106,436	△ 31,642,325	△ 39.01

項目別収入状況

(単位：円・%)

項目別		令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 (収入済額)
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
収財産運用	財産貸付収入	28,767,215	0	789,250	38,707,861	135,520	2,042,060	△ 9,940,646
	利子及び配当金	640,276	0	0	1,502,655	0	0	△ 862,379
	小計	29,407,491	0	789,250	40,210,516	135,520	2,042,060	△ 10,803,025
財産売払収入	不動産売払収入	9,249,289	0	0	40,895,420	0	0	△ 31,646,131
	物品売払収入	1,762,100	0	0	500	0	0	1,761,600
	その他売払収入	9,045,231	0	0	0	0	0	9,045,231
	小計	20,056,620	0	0	40,895,920	0	0	△ 20,839,300
合計		49,464,111	0	789,250	81,106,436	135,520	2,042,060	△ 31,642,325

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
3,575,399,000	3,576,913,516	3,576,913,516	100.00	2,633,684,791	943,228,725	35.81

目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

目 別	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
総 務 費 寄 附 金	179,879,318	216,495,413	△ 36,616,095	△ 16.91
民 生 費 寄 附 金	3,416,950	1,926,790	1,490,160	77.34
教 育 費 寄 附 金	64,114,676	564,306	63,550,370	11261.69
“がんばる輪島”応援寄附金	1,632,278,076	2,104,352,100	△ 472,074,024	△ 22.43
企業版ふるさと納税	1,679,962,904	310,235,282	1,369,727,622	441.51
商 工 費 寄 附 金	17,161,592	100,000	17,061,592	17061.59
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	0	10,900	△ 10,900	(皆減)
消 防 費 寄 附 金	100,000	0	100,000	(皆増)
合 計	3,576,913,516	2,633,684,791	943,228,725	35.81

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
172,897,000	118,248,135	118,248,135	100.00	6,297,275	111,950,860	1777.77

第 20 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
2,114,182,511	2,114,182,962	2,114,182,962	100.00	403,225,874	1,710,957,088	424.32

第 21 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
9,273,520,010	7,849,088,827	7,833,618,090	99.80	384,930,269	7,448,687,821	1935.07

項別収入状況

(単位：円・%)

項別	令和6年度			令和5年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
延滞金、加算金 及び過料	1,902,723	0	0	1,026,051	0	0	876,672
市預金利子	0	0	0	0	0	0	0
貸付金元利収入	4,838,000	0	7,819,890	58,899,900	0	7,412,890	△ 54,061,900
受託事業収入	11,899,711	0	0	11,474,904	0	0	424,807
雑入	3,804,689,302	0	7,650,847	313,529,414	0	8,469,179	3,491,159,888
公営企業貸付金 元利収入	4,010,288,354	0	0	0	0	0	4,010,288,354
合計	7,833,618,090	0	15,470,737	384,930,269	0	15,882,069	7,448,687,821

第22款 市債

(単位：円・%)

令和6年度				令和5年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
42,146,900,000	35,098,370,000	35,098,370,000	100.00	3,272,700,000	31,825,670,000	972.46

市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度償還額			差引現在高	構成比
	現在高	起債額	元金	利子	計		
普通債	20,003,134	29,895,970	2,292,333	68,392	2,360,725	47,606,771	78.99
総務債	2,877,179	33,100	207,849	7,003	214,852	2,702,430	4.48
民生債	223,404	93,770	45,943	398	46,341	271,231	0.45
衛生債	3,537,723	28,722,900	110,833	23,299	134,132	32,149,790	53.35
農林水産債	1,822,387	369,100	251,948	6,673	258,621	1,939,539	3.22
商工債	341,031	0	8,793	211	9,004	332,238	0.55
土木債	6,546,569	518,700	1,122,575	20,671	1,143,246	5,942,694	9.86
消防債	1,398,014	35,400	153,011	3,933	156,944	1,280,403	2.12
教育債	3,256,827	123,000	391,381	6,204	397,585	2,988,446	4.96
災害復旧債	2,217,557	4,949,400	47,187	7,312	54,499	7,119,770	11.81
その他	6,124,040	253,000	836,237	17,449	853,686	5,540,803	9.20
減税補填債	8,496	0	4,899	9	4,908	3,597	0.01
臨時財政対策債	5,309,314	22,700	529,693	16,046	545,739	4,802,321	7.97
過疎地域自立 促進特別事業債	747,583	230,300	293,272	1,382	294,654	684,611	1.14
減収補填債	58,647	0	8,373	12	8,385	50,274	0.08
合計	28,344,731	35,098,370	3,175,757	93,153	3,268,910	60,267,344	100.00

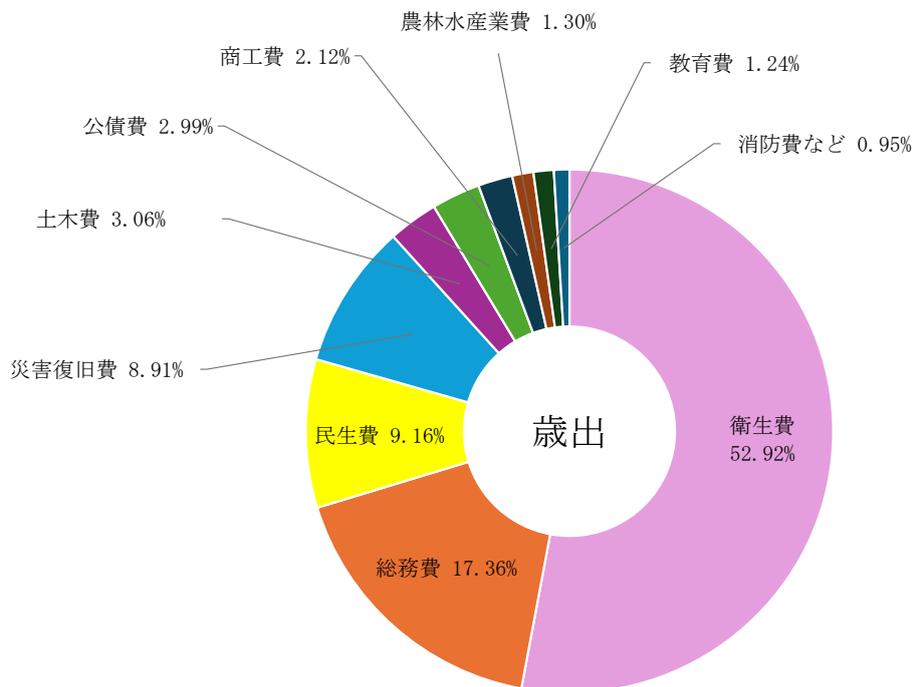
## ウ 歳出

### 歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予算現額	142,894,515,637	40,896,259,037	101,998,256,600	249.41
支出済額	109,417,931,392	26,537,645,805	82,880,285,587	312.31
翌年度繰越額	24,205,982,842	12,135,916,637	12,070,066,205	99.46
不用額	9,270,601,403	2,222,696,595	7,047,904,808	317.09
執行率	76.57	64.89	11.68	—

### 歳出の目的別構成



### 第 1 款 議会費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
174,064,000	169,788,457	0	4,275,543	97.54	174,635,208	△ 4,846,751	△ 2.78

### 第 2 款 総務費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
19,684,012,100	18,991,730,477	8,910,000	683,371,623	96.48	5,759,082,564	13,232,647,913	229.77

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総務管理費	18,599,346,173	5,413,976,854	13,185,369,319	243.54
徴税費	207,685,630	181,512,428	26,173,202	14.42
戸籍住民基本台帳費	142,617,014	98,561,464	44,055,550	44.70
選挙費	16,098,868	37,115,579	△ 21,016,711	△ 56.63
統計調査費	8,786,174	11,011,257	△ 2,225,083	△ 20.21
監査委員費	17,196,618	16,904,982	291,636	1.73
合計	18,991,730,477	5,759,082,564	13,232,647,913	229.77

第3款 民生費

(単位：円・%)

令和6年度					令和5年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
12,666,533,993	10,021,234,694	206,471,000	2,438,828,299	79.12	5,967,222,683	4,054,012,011	67.94

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
社会福祉費	2,301,820,856	1,820,038,937	481,781,919	26.47
高齢者福祉費	1,644,998,737	1,484,336,065	160,662,672	10.82
児童福祉費	1,164,525,457	1,196,805,991	△ 32,280,534	△ 2.70
生活保護費	310,748,613	380,049,047	△ 69,300,434	△ 18.23
災害救助費	4,599,141,031	1,085,992,643	3,513,148,388	323.50
合計	10,021,234,694	5,967,222,683	4,054,012,011	67.94

第4款 衛生費

(単位：円・%)

令和6年度					令和5年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
64,464,612,487	57,907,611,318	5,972,834,512	584,166,657	89.83	3,690,657,767	54,216,953,551	1469.03

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
保健衛生費	3,394,460,011	1,384,133,816	2,010,326,195	145.24
清掃費	54,513,151,307	2,306,523,951	52,206,627,356	2263.43
合計	57,907,611,318	3,690,657,767	54,216,953,551	1469.03

## 第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
90,357,000	43,648,073	0	46,708,927	48.31	18,131,305	25,516,768	140.73

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
3,621,871,070	1,422,376,160	2,132,751,975	66,742,935	39.27	859,865,879	562,510,281	65.42

### 項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
農 業 費	1,195,614,930	635,386,765	560,228,165	88.17
林 業 費	128,716,011	161,185,959	△ 32,469,948	△ 20.14
水 産 業 費	98,045,219	63,293,155	34,752,064	54.91
合 計	1,422,376,160	859,865,879	562,510,281	65.42

## 第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
4,850,391,000	2,314,209,051	1,578,709,000	957,472,949	47.71	652,688,474	1,661,520,577	254.57

### 目 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

目 別	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	105,593,842	128,279,371	△ 22,685,529	△ 17.68
商 工 振 興 費	861,298,653	120,585,229	740,713,424	614.27
漆 器 費	1,250,905,072	88,128,060	1,162,777,012	1319.42
観 光 費	91,856,295	279,069,535	△ 187,213,240	△ 67.08
企 業 誘 致 対 策 費	4,555,189	36,626,279	△ 32,071,090	△ 87.56
合 計	2,314,209,051	652,688,474	1,661,520,577	254.57

## 第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
5,813,325,138	3,343,189,484	1,695,995,940	774,139,714	57.51	1,906,618,342	1,436,571,142	75.35

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
土木管理費	110,546,312	88,536,359	22,009,953	24.86
道路橋梁費	282,072,772	728,489,631	△446,416,859	△61.28
河川費	103,788,656	18,029,559	85,759,097	475.66
港湾費	4,685,541	18,045,483	△13,359,942	△74.03
都市計画費	77,616,272	125,485,740	△47,869,468	△38.15
下水道費	2,740,015,746	805,436,874	1,934,578,872	240.19
住宅費	24,464,185	122,594,696	△98,130,511	△80.04
合計	3,343,189,484	1,906,618,342	1,436,571,142	75.35

第9款 消防費

(単位：円・%)

令和6年度					令和5年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
991,163,000	823,561,445	127,460,000	40,141,555	83.09	1,404,099,303	△580,537,858	△41.35

第10款 教育費

(単位：円・%)

令和6年度					令和5年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1,737,087,900	1,359,531,599	34,526,000	343,030,301	78.26	1,576,499,393	△216,967,794	△13.76

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
教育総務費	331,627,869	249,192,540	82,435,329	33.08
小学校費	108,838,784	237,030,696	△128,191,912	△54.08
中学校費	109,107,073	108,098,096	1,008,977	0.93
社会教育費	480,446,454	525,695,735	△45,249,281	△8.61
保健体育費	329,511,419	456,482,326	△126,970,907	△27.82
合計	1,359,531,599	1,576,499,393	△216,967,794	△13.76

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

令和6年度					令和5年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
25,514,131,949	9,752,140,736	12,448,324,415	3,313,666,798	38.22	904,276,849	8,847,863,887	978.45

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	2,237,046,803	76,559,017	2,160,487,786	2821.99
公共土木施設災害復旧費	5,278,243,956	751,472,736	4,526,771,220	602.39
その他公共施設 公用施設災害復旧費	2,236,849,977	76,245,096	2,160,604,881	2833.76
合計	9,752,140,736	904,276,849	8,847,863,887	978.45

第12款 公債費

(単位：円・%)

令和6年度					令和5年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
3,269,029,898	3,268,909,898	0	120,000	100.00	3,623,868,038	△354,958,140	△9.80

第13款 予備費

(単位：円・%)

令和6年度					令和5年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
17,936,102	0	0	17,936,102	0.00	0	0	—

(2) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	247,000,000 円
歳入決算額	220,012,544 円
歳出決算額	210,600,872 円
歳入歳出差引額	9,411,672 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	9,411,672 円
単年度収支額	656,228 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	247,000,000	2,002,000,000	△ 1,755,000,000	△ 87.66
歳入決算額	220,012,544	2,009,351,259	△ 1,789,338,715	△ 89.05
歳出決算額	210,600,872	2,000,595,815	△ 1,789,994,943	△ 89.47
歳入歳出差引額	9,411,672	8,755,444	656,228	7.50
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	9,411,672	8,755,444	656,228	7.50
単年度収支額	656,228	△ 589,125	1,245,353	—

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
予算現額	247,000,000	2,002,000,000	△ 1,755,000,000	△ 87.66
調定額	220,012,544	2,009,351,259	△ 1,789,338,715	△ 89.05
収入済額	220,012,544	2,009,351,259	△ 1,789,338,715	△ 89.05
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.00	100.00	0.00	—

第1款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

令和6年度				令和5年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	1,570	1,570	100.00	0	1,570	(皆増)

## 第 2 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,997,000	1,031,808	1,031,808	100.00	6,690	1,025,118	15323.14

## 第 3 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
245,001,000	210,223,722	210,223,722	100.00	2,000,000,000	△ 1,789,776,278	△ 89.49

## 第 4 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	8,755,444	8,755,444	100.00	9,344,569	△ 589,125	△ 6.30

## ウ 歳 出

### 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予 算 現 額	247,000,000	2,002,000,000	△ 1,755,000,000	△ 87.66
支 出 済 額	210,600,872	2,000,595,815	△ 1,789,994,943	△ 89.47
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,399,128	1,404,185	34,994,943	2492.19
執 行 率	85.26	99.93	△ 14.67	—

## 第 1 款 土 地 取 得 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
246,992,000	210,592,906	0	36,399,094	85.26	589,125	210,003,781	35646.73

## 第 2 款 繰 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
8,000	7,966	0	34	99.58	2,000,006,690	△ 1,999,998,724	(皆減)

(3) 臨海土地造成事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	42,000,000 円
歳入決算額	25,051,080 円
歳出決算額	25,051,080 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円
単年度収支額	0 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予算現額	42,000,000	70,832,000	△ 28,832,000	△ 40.70
歳入決算額	25,051,080	25,256,058	△ 204,978	△ 0.81
歳出決算額	25,051,080	25,256,058	△ 204,978	△ 0.81
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	△ 4,366,958	4,366,958	—

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予算現額	42,000,000	70,832,000	△ 28,832,000	△ 40.70
調定額	25,051,080	25,256,058	△ 204,978	△ 0.81
収入済額	25,051,080	25,256,058	△ 204,978	△ 0.81
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.00	100.00	0.00	—

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
329,000	998,700	998,700	100.00	3,623,700	△ 2,625,000	△ 72.44

## 第 2 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
31,053,000	10,133,372	10,133,372	100.00	20,546,727	△ 10,413,355	△ 50.68

## 第 3 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
10,438,000	13,788,885	13,788,885	100.00	937,792	12,851,093	1370.36

## 第 4 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
180,000	130,123	130,123	100.00	147,839	△ 17,716	△ 11.98

## ウ 歳 出

### 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予 算 現 額	42,000,000	70,832,000	△ 28,832,000	△ 40.70
支 出 済 額	25,051,080	25,256,058	△ 204,978	△ 0.81
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	16,948,920	45,575,942	△ 28,627,022	△ 62.81
執 行 率	59.65	35.66	23.99	—

## 第 1 款 総 務 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
20,986,000	8,251,080	0	12,734,920	39.32	12,656,058	△ 4,404,978	△ 34.81

## 第 2 款 地 域 開 発 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
21,000,000	16,800,000	0	4,200,000	80.00	12,600,000	4,200,000	33.33

第 3 款 公 債 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
14,000	0	0	14,000	0.00	0	0	—

(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	3,983,224,000 円
歳入決算額	4,409,917,662 円
歳出決算額	3,795,959,521 円
歳入歳出差引額	613,958,141 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	613,958,141 円
単年度収支額	613,338,519 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	3,983,224,000	3,421,355,000	561,869,000	16.42
歳入決算額	4,409,917,662	3,397,536,344	1,012,381,318	29.80
歳出決算額	3,795,959,521	3,396,916,722	399,042,799	11.75
歳入歳出差引額	613,958,141	619,622	613,338,519	98985.92
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	613,958,141	619,622	613,338,519	98985.92
単年度収支額	613,338,519	△ 3,571,273	616,909,792	—

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
予算現額	3,983,224,000	3,421,355,000	561,869,000	16.42
調定額	4,582,982,394	3,646,816,379	936,166,015	25.67
収入済額	4,409,917,662	3,397,536,344	1,012,381,318	29.80
不納欠損額	13,092,079	1,430,509	11,661,570	815.20
収入未済額	159,972,653	247,849,526	△ 87,876,873	△ 35.46
収入率	96.22	93.16	3.06	—

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%)

令和6年度				令和5年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
261,738,000	517,555,922	345,283,003	66.71	528,398,180	△ 183,115,177	△ 34.65

## 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

目 別	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般被保険者 国民健康保険税	345,044,224	12,601,451	156,973,956	528,353,740	1,430,509	244,913,236	△ 183,309,516
退職被保険者等 国民健康保険税	238,779	490,628	2,206,884	44,440	0	2,936,290	194,339
合 計	345,283,003	13,092,079	159,180,840	528,398,180	1,430,509	247,849,526	△ 183,115,177

### 第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
250,000	121,600	121,600	100.00	193,800	△ 72,200	△ 37.25

### 第 3 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
3,386,225,000	3,646,925,669	3,646,925,669	100.00	2,542,151,707	1,104,773,962	43.46

### 第 4 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
10,000	9,694	9,694	100.00	49,175	△ 39,481	△ 80.29

### 第 5 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
333,059,000	256,671,116	256,671,116	100.00	312,751,984	△ 56,080,868	△ 17.93

### 第 6 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	0	0	—	0	0	—

## 第 7 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,941,000	7,755,393	6,963,580	89.79	13,934,498	△ 6,970,918	△ 50.03

## 第 8 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
0	153,943,000	153,943,000	100.00	57,000	153,886,000	269975.44

## 被 保 険 者 の 状 況

(単位：人・世帯・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	
市 の 人 口	20,455	22,079	23,575	24,442	25,169	
市 の 世 帯 数	10,222	10,887	11,495	11,752	11,971	
国 保 被 保 険 者 数	5,370	6,019	6,190	6,717	6,992	
国 保 加 入 世 帯 数	3,625	4,000	4,058	4,308	4,463	
加入割合	被保険者数	26.25	27.26	26.26	27.48	27.78
	世 帯	35.46	36.74	35.30	36.66	37.28
被保険者の内訳	一 般	5,370	6,019	6,190	6,717	6,992
	退 職 者 等	0	0	0	0	0

※被保険者数は、当該年度末現在である。

## 国 民 健 康 保 険 税 の 賦 課 及 び 収 納 状 況

(単位：円・%)

区 分	現年分					滞納繰越分			合 計		
	調定額	収納額	納税率	一人あたり 調定額	一世帯あたり 調定額	調定額	収納額	納税率	調定額	収納額	納税率
令和 2 年度	586,157	560,784	95.67	82,221	131,337	262,672	37,098	14.12	848,829	597,882	70.44
令和 3 年度	597,720	571,798	95.66	86,077	138,747	244,949	31,962	13.05	842,669	603,760	71.65
令和 4 年度	534,982	516,201	96.49	86,427	131,834	224,121	28,448	12.69	759,103	544,649	71.75
令和 5 年度	566,457	511,291	90.26	94,111	141,614	211,221	17,107	8.10	777,678	528,398	67.95
令和 6 年度	286,643	312,772	109.12	53,378	79,074	230,913	32,511	14.08	517,556	345,283	66.71

ウ 歳 出

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予 算 現 額	3,983,224,000	3,421,355,000	561,869,000	16.42
支 出 済 額	3,795,959,521	3,396,916,722	399,042,799	11.75
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	187,264,479	24,438,278	162,826,201	666.28
執 行 率	95.30	99.29	△ 3.99	—

第 1 款 総 務 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
50,670,000	44,881,320	0	5,788,680	88.58	48,166,443	△ 3,285,123	△ 6.82

第 2 款 保 険 給 付 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
3,037,199,000	2,905,341,029	0	131,857,971	95.66	2,512,112,570	393,228,459	15.65

第 3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
738,178,000	738,176,721	0	1,279	100.00	764,033,639	△ 25,856,918	△ 3.38

第 4 款 保 健 事 業 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
22,427,000	18,250,663	0	4,176,337	81.38	32,783,598	△ 14,532,935	△ 44.33

第 5 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
124,684,000	89,309,788	0	35,374,212	71.63	39,820,472	49,489,316	124.28

第 6 款 公 債 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
66,000	0	0	66,000	0.00	0	0	—

第 7 款 予 備 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0	—

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：人・円・%)

区分	被保険者数	療養給付費	療養費	高額療養費	移送費	医療給付額計	対前年比	
						(一人あたり給付額)		
一般被保険者	令和 2 年度	7,129	2,075,863,700	22,930,644	313,405,315	700,700	2,412,900,359 (338,463)	97.25 (100.40)
	令和 3 年度	6,717	2,174,817,591	22,329,310	335,820,857	928,400	2,533,896,158 (377,236)	105.01 (111.46)
	令和 4 年度	6,190	2,055,128,904	18,935,878	326,563,767	917,400	2,401,545,949 (387,972)	94.78 (102.85)
	令和 5 年度	6,019	2,148,234,267	17,595,374	332,067,839	679,800	2,498,577,280 (415,115)	104.04 (107.00)
	令和 6 年度	5,370	2,699,578,153	30,869,362	161,002,742	323,400	2,891,773,657 (538,505)	115.74 (129.72)
	退職被保険者	令和 2 年度	0	38,227	0	0	0	38,227 (0)
	令和 3 年度	0	0	0	0	0	0 (0)	— (—)
	令和 4 年度	0	0	0	0	0	0 (0)	— (—)
	令和 5 年度	0	0	0	0	0	0 (0)	— (—)
	令和 6 年度	—	—	—	—	—	—	—

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。  
 ※出産育児一時金、埋葬費、結核精神給付金、審査支払手数料は含まない。

(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	53,900,000円
歳入決算額	32,575,292円
歳出決算額	30,438,127円
歳入歳出差引額	2,137,165円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円
実質収支額	2,137,165円
単年度収支額	△3,938,317円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	53,900,000	65,721,000	△11,821,000	△17.99
歳入決算額	32,575,292	59,595,148	△27,019,856	△45.34
歳出決算額	30,438,127	53,519,666	△23,081,539	△43.13
歳入歳出差引額	2,137,165	6,075,482	△3,938,317	△64.82
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	2,137,165	6,075,482	△3,938,317	△64.82
単年度収支額	△3,938,317	△23,654,720	19,716,403	—

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
予算現額	53,900,000	65,721,000	△11,821,000	△17.99
調定額	32,575,292	59,595,148	△27,019,856	△45.34
収入済額	32,575,292	59,595,148	△27,019,856	△45.34
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.00	100.00	0.00	—

第1款診療収入

(単位:円・%)

令和6年度				令和5年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
53,871,000	25,630,560	25,630,560	100.00	28,315,586	△2,685,026	△9.48

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
20,000	19,250	19,250	100.00	13,200	6,050	45.83

(第 3 款 繰入金)

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
0	0	0	—	1,100,000	△ 1,100,000	(皆減)

第 3 款 繰越金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	6,075,482	6,075,482	100.00	29,730,202	△ 23,654,720	△ 79.56

第 4 款 諸収入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
8,000	850,000	850,000	100.00	7,160	842,840	11771.51

(第 6 款 国庫支出金)

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
0	0	0	—	429,000	△ 429,000	(皆減)

ウ 歳出

歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予算現額	53,900,000	65,721,000	△ 11,821,000	△ 17.99
支出済額	30,438,127	53,519,666	△ 23,081,539	△ 43.13
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	23,461,873	12,201,334	11,260,539	92.29
執行率	56.47	81.43	△ 24.96	—

第 1 款 総務費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
53,900,000	30,438,127	0	23,461,873	56.47	53,519,666	△ 23,081,539	△ 43.13

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	590,923,000 円
歳入決算額	574,894,004 円
歳出決算額	569,460,697 円
歳入歳出差引額	5,433,307 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	5,433,307 円
単年度収支額	△150,754,436 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	590,923,000	514,300,000	76,623,000	14.90
歳入決算額	574,894,004	508,574,060	66,319,944	13.04
歳出決算額	569,460,697	352,386,317	217,074,380	61.60
歳入歳出差引額	5,433,307	156,187,743	△150,754,436	△96.52
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	5,433,307	156,187,743	△150,754,436	△96.52
単年度収支額	△150,754,436	148,391,359	△299,145,795	△201.59

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
予算現額	590,923,000	514,300,000	76,623,000	14.90
調定額	566,849,276	524,874,486	41,974,790	8.00
収入済額	574,894,004	508,574,060	66,319,944	13.04
不納欠損額	575,569	0	575,569	(皆増)
収入未済額	△8,620,297	16,300,426	△24,920,723	△152.88
収入率	101.42	96.89	4.53	—

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

令和6年度				令和5年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
240,966,000	221,012,445	231,748,673	104.86	345,754,678	△114,006,005	△32.97

## 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

目 別	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
後期高齢者 医療保険料	231,748,673	575,569	△ 11,311,797	345,754,678	0	16,300,426	△ 114,006,005
合 計	231,748,673	575,569	△ 11,311,797	345,754,678	0	16,300,426	△ 114,006,005

### 第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
120,000	26,265	26,265	100.00	35,535	△ 9,270	△ 26.09

### 第 3 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
169,402,000	167,214,779	167,214,779	100.00	154,731,186	12,483,593	8.07

### 第 4 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
149,119,000	156,187,743	156,187,743	100.00	7,796,384	148,391,359	1903.34

### 第 5 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
31,316,000	22,408,044	19,716,544	87.99	256,277	19,460,267	7593.45

## ウ 歳 出

### 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予 算 現 額	590,923,000	514,300,000	76,623,000	14.90
支 出 済 額	569,460,697	352,386,317	217,074,380	61.60
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	21,462,303	161,913,683	△ 140,451,380	△ 86.74
執 行 率	96.37	68.52	27.85	—

## 第 1 款 総務費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
8,364,000	7,725,629	0	638,371	92.37	5,649,588	2,076,041	36.75

## 第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
550,257,000	540,969,221	0	9,287,779	98.31	346,480,452	194,488,769	56.13

## 第 3 款 諸支出金

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
31,302,000	20,765,847	0	10,536,153	66.34	256,277	20,509,570	8002.89

## 第 4 款 予備費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0	—

## 保険給付費の状況

(単位：人・円・%)

年度	被保険者数	療養給付費	療養費	訪問看護療養費	移送費	医療給付額計	対前年度比	高額医療費 (医療費等と別計)
						(一人あたり給付額)		
令和 2 年度 (R2.3~R3.2)	6,712	4,597,088,000	32,862,705	28,778,427	1,410,780	4,660,139,912 (694,300)	88.01 (89.71)	179,080,522
令和 3 年度 (R3.3~R4.2)	6,581	4,751,523,130	27,833,138	29,194,236	1,533,100	4,810,083,604 (730,905)	103.22 (105.27)	203,648,401
令和 4 年度 (R4.3~R5.2)	6,660	4,772,584,956	26,180,585	44,784,020	1,779,270	4,845,328,831 (727,527)	100.73 (99.54)	220,359,309
令和 5 年度 (R5.3~R6.2)	6,663	5,171,173,359	24,190,485	51,169,305	1,511,400	5,248,044,549 (787,640)	108.31 (108.26)	250,960,418
令和 6 年度 (R6.3~R7.2)	6,509	5,526,788,072	17,883,077	88,772,028	885,500	5,634,328,677 (865,621)	107.36 (109.90)	142,267,809

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。  
 ※診療報酬審査支払手数料は含まない。

【提供：石川県後期高齢者医療広域連合】

(7) 介護保険特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	5,659,872,000 円
歳入決算額	5,531,769,093 円
歳出決算額	5,120,429,038 円
歳入歳出差引額	411,340,055 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	411,340,055 円
単年度収支額	△37,241,180 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	5,659,872,000	4,630,996,000	1,028,876,000	22.22
歳入決算額	5,531,769,093	4,642,080,735	889,688,358	19.17
歳出決算額	5,120,429,038	4,193,499,500	926,929,538	22.10
歳入歳出差引額	411,340,055	448,581,235	△37,241,180	△8.30
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	411,340,055	448,581,235	△37,241,180	△8.30
単年度収支額	△37,241,180	258,519,436	△295,760,616	△114.41

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
予算現額	5,659,872,000	4,630,996,000	1,028,876,000	22.22
調定額	5,435,786,459	4,670,456,340	765,330,119	16.39
収入済額	5,531,769,093	4,642,080,735	889,688,358	19.17
不納欠損額	1,655,642	40,200	1,615,442	4018.51
収入未済額	△97,638,276	28,335,405	△125,973,681	△444.58
収入率	101.77	99.39	2.38	—

第1款 介護保険料

(単位：円・%)

令和6年度				令和5年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
413,310,000	425,648,805	521,637,839	122.55	740,598,192	△218,960,353	△29.57

## 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

目 別	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
第1号被保険者 保 険 料	521,637,839	1,655,642	△ 97,644,676	740,598,192	40,200	28,326,405	△ 218,960,353
合計	521,637,839	1,655,642	△ 97,644,676	740,598,192	40,200	28,326,405	△ 218,960,353

### 第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
60,000	48,200	48,200	100.00	29,700	18,500	62.29

### 第 3 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,915,494,000	1,820,961,452	1,820,961,452	100.00	1,263,805,152	557,156,300	44.09

### 第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,378,676,000	1,215,683,201	1,215,683,201	100.00	1,133,989,583	81,693,618	7.20

### 第 5 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
769,916,000	831,140,168	831,140,168	100.00	659,454,397	171,685,771	26.03

### 第 6 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
14,000	13,290	13,290	100.00	35,882	△ 22,592	△ 62.96

### 第 7 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,003,565,000	873,201,855	873,201,855	100.00	717,353,365	155,848,490	21.73

## 第 8 款 繰越金

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
178,467,000	268,848,188	268,848,188	100.00	118,836,465	150,011,723	126.23

## 第 9 款 諸収入

(単位：円・%)

令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
370,000	241,300	234,900	97.35	7,977,999	△ 7,743,099	△ 97.06

## ウ 歳出

### 歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
予算現額	5,659,872,000	4,630,996,000	1,028,876,000	22.22
支出済額	5,120,429,038	4,193,499,500	926,929,538	22.10
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	539,442,962	437,496,500	101,946,462	23.30
執行率	90.47	90.55	△ 0.08	—

## 第 1 款 総務費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
52,541,000	44,360,890	0	8,180,110	84.43	47,542,220	△ 3,181,330	△ 6.69

## 第 2 款 保険給付費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
5,207,686,000	4,713,372,685	0	494,313,315	90.51	3,908,417,492	804,955,193	20.60

## 第 3 款 地域支援事業費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
156,081,000	149,549,888	0	6,531,112	95.82	142,576,632	6,973,256	4.89

#### 第 4 款 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	—

#### 第 5 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
233,653,900	213,145,575	0	20,508,325	91.22	94,963,156	118,182,419	124.45

#### 第 6 款 予 備 費

(単位：円・%)

令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
9,909,100	0	0	9,909,100	0.00	0	0	—

### 介 護 給 付 費 の 状 況

(単位：人・千円・%)

年度	人口	高齢者数	介護認定	在宅サービス等		在宅型入所サービス等		施設サービス		サービス合計	
			認定者数 (認定率)	利用者数	給付費 (一人あたり)	利用者数	給付費 (一人あたり)	利用者数	給付費 (一人あたり)	利用者数	給付費計
			令和2年度	25,169	11,569	2,249 (19.44)	1,017	1,373,191 (1,350)	307	903,988 (2,945)	552
令和3年度	24,442	11,451	2,262 (19.75)	1,010	1,370,639 (1,357)	276	893,057 (3,236)	541	1,973,427 (3,648)	1,827	4,237,124
令和4年度	23,575	11,213	2,165 (19.31)	1,145	1,271,647 (1,111)	273	897,880 (3,289)	601	1,923,779 (3,201)	2,019	4,093,305
令和5年度	22,079	10,805	2,258 (20.90)	927	1,146,456 (1,237)	270	837,618 (3,102)	525	1,923,707 (3,664)	1,722	3,907,780
令和6年度	20,455	10,319	2,398 (23.24)	952	1,406,292 (1,477)	294	986,183 (3,354)	548	2,281,648 (4,164)	1,794	4,674,122

※人口及び高齢者数は翌年度の4月1日現在の市民課公表数値

※サービス合計給付費は、返還金等での給付費相当の収入額を除いた額

※在宅サービス等給付費は、サービス合計から在宅型入所サービス給付費と施設サービス給付費を除いた額

※施設サービス給付費は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、3施設分の食費・居住費、介護医療院を加算した額

※在宅型入所サービス給付費は、GH、小規模多機能、地域密着特定施設入居者生活介護、小規模特養（食費・居住費含む）、特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能を加算した額

## 財 産 に 関 す る 調 書

### (1) 公 有 財 産

土地は、前年度末現在高6,234,456.72㎡に対して、決算年度中48,142.67㎡の増加となり、決算年度末現在高は6,282,599.39㎡となっている。

建物の延面積は、前年度末現在高224,439.30㎡に対して、決算年度中234.39㎡の減少となり、決算年度末現在高は、224,204.91㎡となっている。

山林の面積は、前年度末現在高3,611,644㎡に対して、決算年度中72㎡の減少となり、決算年度末現在高は3,611,572㎡となっている。立木推定蓄積量は、前年度末現在高104,071㎥ に対して、決算年度中1,640㎥の増加となり、決算年度末現在高は、105,711㎥となっている。

動産は、前年度末現在高1隻（船舶）に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、前年度と同じになっている。

有価証券は、前年度末現在高53,193,000円に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、前年度と同じになっている。

出資による権利は、前年度末現在高167,254,800円に対して、決算年度中7,110,000円の減少となり、決算年度末現在高は、160,144,800円 となっている。

### (2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,481点に対して、決算年度中2点の増加となり、決算年度末現在高は、1,483点となっている。

### (3) 債 権

債権は、前年度末現在高313,140,890円に対して、決算年度中83,052,000円の増加となり、決算年度末現在高は、396,192,890円となっている。

### (4) 基 金

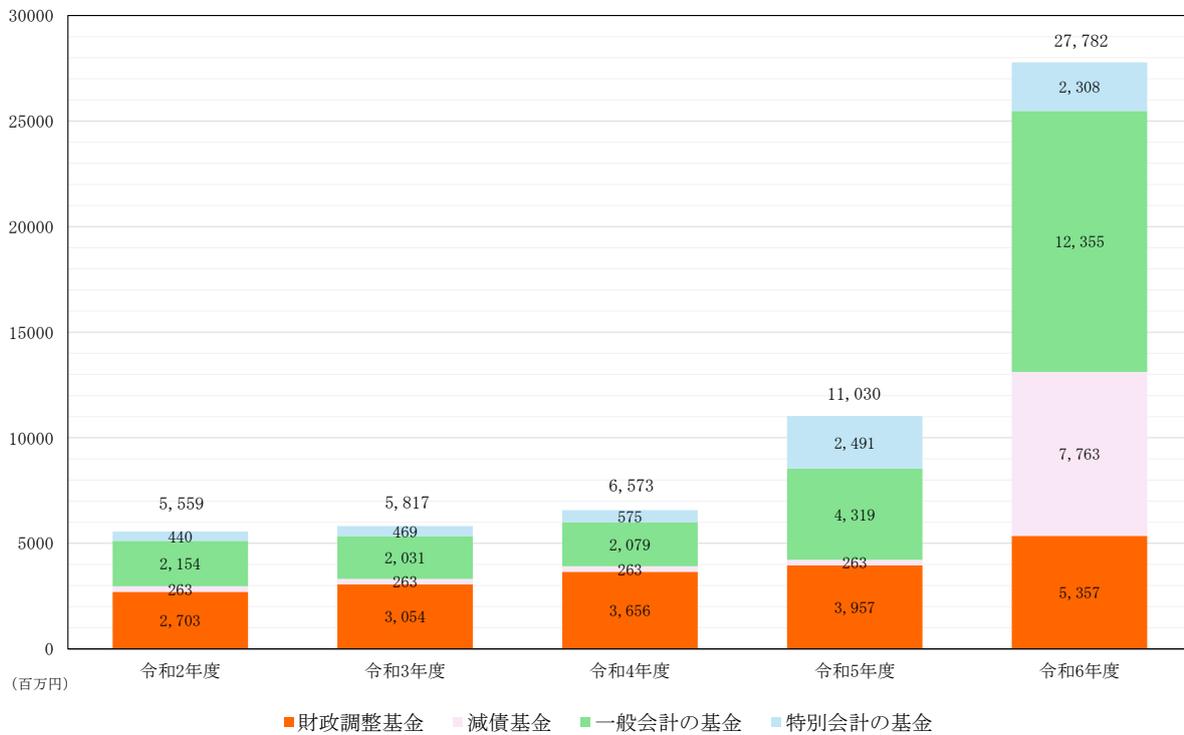
基金の土地は、前年度末現在高139,422.50㎡に対して、決算年度中の増減がなく、決算年度末現在高は前年度と同じになっている。現金は、前年度末現在高11,030,368,339円に対して、決算年度中16,752,527,816円の増加となり、決算年度末現在高は、27,782,896,155円となっている。

## 基金現在高の推移

(単位：円)

基金	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,702,742,505	3,054,339,335	3,656,259,596	3,957,049,468	5,357,419,337
減債基金	262,719,337	262,856,296	262,995,077	263,047,450	7,763,060,898
一般会計	2,154,171,642	2,030,669,684	2,079,264,949	4,318,989,558	12,354,753,409
特別会計	439,950,046	469,309,737	574,657,967	2,491,281,863	2,307,662,511
合計	5,559,583,530	5,817,175,052	6,573,177,589	11,030,368,339	27,782,896,155

### 基金残高の推移



## 令和6年度 基金の運用状況審査

### 1. 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査

### 2. 審査の対象

令和6年度 輪島市土地開発基金

令和6年度 輪島市用品調達基金

### 3. 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月22日まで

### 4. 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況に関する調書について計数が正確であるか、各基金の設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているかについて関係書類との照合等を行うとともに関係部局から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 5. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金の運用状況についても適正であると認められた。

### 6. 審査の意見

基金の管理及び運用は、設置の趣旨に沿って適正に行われており、引き続き確実かつ効率的な運用に努められたい。

## 7. 基金の運用状況

(単位：円・㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
輪島市土地開発基金	土 地	宅地	8,506.14	0.00	8,506.14
		山林	121,307.30	0.00	121,307.30
		ため池	1,190.00	0.00	1,190.00
		道路	779.96	0.00	779.96
		田	4,284.48	0.00	4,284.48
		雑種地	2,842.62	0.00	2,842.62
		畑	512.00	0.00	512.00
	現金	2,033,599,112	△ 210,215,756	1,823,383,356	
輪島市用品調達基金	現金	3,000,000	△ 906,032	2,093,968	
合計	土地	139,422.50	0.00	139,422.50	
	現金	2,036,599,112	△ 211,121,788	1,825,477,324	

企 業 会 計

発 監 査 第 125 号  
令 和 7 年 8 月 29 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

#### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年8月1日付け発総第117号で審査に付された令和6年度輪島市各公営企業会計の決算書について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1. 審 査 の 種 類	1
2. 審 査 の 対 象	1
3. 審 査 の 期 間	1
4. 審 査 の 方 法	1
5. 審 査 の 結 果	1
6. 審 査 の 意 見	1
7. 会 計 別 決 算 の 概 要	8
(1) 病 院 事 業 会 計	8
(2) 水 道 事 業 会 計	16
(3) 下 水 道 事 業 会 計	25

(注) 表中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満の値を四捨五入した。  
比率は、原則として小数点第二位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。  
端数処理により、総額及び総数の内訳と合計が一致しない場合がある。  
文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。  
表中の符合等の用法は、次のとおりである。

「△」負数

「－」皆無又は該当数値がないもの

「皆増」前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」令和6年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和6年度 輪島市公営企業会計決算審査

## 1. 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

## 2. 審査の対象

令和6年度 輪島市病院事業会計

令和6年度 輪島市水道事業会計

令和6年度 輪島市下水道事業会計

## 3. 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月22日まで

## 4. 審査の方法

市長から提出された各公営企業の決算書及び同附属書類が、関係法令等に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係書類との照合等を行うとともに、関係部局から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

## 5. 審査の結果

審査に付された各公営企業の決算書及び同附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 6. 審査の意見

各公営企業会計の決算についての審査意見は、次のとおりである。

## (1) 病院事業会計

令和6年度輪島市病院事業会計における入院患者数は18,401人で、前年度（29,650人）に比べ11,249人（37.9%）の減少となった。また、外来患者数は69,217人で、前年度（90,682人）に比べ21,465人（23.7%）の減少となった。入院患者数の減少に伴い病床利用率は32.11%と前年度（46.42%）に比べ14.31ポイントの減少となった。

病院総事業収益は23億4,260万3千円で、前年度（31億7,843万4千円）に比べ8億3,583万1千円（26.3%）の減少となった。また、病院総事業費用は29億2,887万3千円で、前年度（34億493万4千円）に比べ4億7,606万1千円（14.0%）の減少となっており、収支差引5億8,627万円の純損失となり、9年ぶりの赤字となった前年度（2億2,650万円純損失）に引き続き赤字となった。

前年度より入院・外来患者がともに減少したことにより、医業収益は16億8,843万9千円で、前年度（23億6,320万9千円）に比べ6億7,477万円（28.6%）の減少となった。一方、医業費用においては、患者数減に伴い薬品費や診療材料費等が減ったため27億6,633万3千円と前年度（31億6,799万2千円）に比べ4億165万9千円（12.7%）の減少となった。この結果、医業収支は10億7,789万4千円の赤字となった。

経常収支においては、前年度は1億7,291万7千円の経常損失であったが、今年度6億4,921万3千円の経常損失を計上している。

資本的収支においては、総収入額6億8,005万7千円、総支出額8億7,464万円である。建設改良費の主なものは、無停電電源装置更新工事等の実施や一般X線撮影用FPD装置の購入及び市立輪島病院災害復旧実施設計業務（災害復旧費）である。資本的収入が資本的支出に不足する額1億9,458万3千円については、過年度分損益勘定留保資金 1億9,290万2千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168万1千円でこれを補填している。

企業債については、14億6,309万3千円の未償還残高があり、そのうち病院移転改築に係る分が5億3,766万5千円、医療機器や施設設備等に係る分が8億2,362万8千円、災害復旧事業に係る分が1億180万円である。なお今年度において、医療機器購入や施設整備、災害復旧事業に係る分として3億1,440万円の新規借り入れを行っている。

能登半島地震及び奥能登豪雨の影響により患者数が著しく激減し、収益が大幅に落ち込んだ結果、前年度に引き続き厳しい経営状況を余儀なくされているが、医療機器の更新を計画的に行うとともに、無停電装置と空調設備の改修など安心安全な医療提供体制の整備にも取り組んでいる。また、震災の影響により市内における介護施設の受け入れ体制が逼迫したことから、医療機能に加え介護機能も担う必要があると判断し、4月10日より介護医療院を開設し、のべ5,369人を受け入れている。

地震と豪雨による被災状況が顕著となった令和6年度事業については、入院患者数、外来患者数ともに大幅に減少した。それに伴い病床利用率も前年度比14.31%の減少となった。

総収支で見ると5億8,627万円の純損失を計上している。前年度より3億5,977万円の増加である。

本業である医業損益については、10億7,789万円の赤字で、前年度より2億7,311万円増加した。経常収支比率、医業収支比率とも昨年度から悪化傾向にある。二重災害により病院を取り巻く環境は、この1~2年で劇的に変化し、経営状況は一段と厳しさを増している。病院の主たる利用者は高齢者であり、65歳以上の高齢者人口が減少すれば経営にも影響する。

また、若い層の他地域への人口流失も著しく、押しとどめるには周産期医療等の体制確保も欠かせない。令和6年4月に院内の1病棟を介護医療院として開設したことは、市内に不足する介護施設の患者の受入先の確保にもつながり、患者のニーズにも的確に応えた施策であり評価したい。

今後、人口減少等による入院患者や外来患者、病床利用率の減少は避けられないが、安心安全な医療を提供するためには災害時でも医療を止めないことが重要であり、老朽化した施設の修繕や医療設備等の更新には災害の教訓を生かした設備を検討していただきたい。その中で、無停電装置の整備や空調設備の改修を行うことは、安心安全な医療を提供する上からも必要なことであり、積極的に取り組んでいただきたい。

また、震災等で退職や転居した看護師等医療従事者の確保についても引き続き努力していただきたい。

令和4年12月に策定された第4次市立輪島病院改革プラン（令和3年度～令和9年度）【改訂版】で設定した目標については、BCPを含め災害時でも電気と水を止めないような設備等の構築と本市の人口規模に見合った経営の見直しを含め、早期に実施していただきたい。

公立病院として、へき地医療等の不採算医療への対応も地域医療を支える上で重要な役割を担っているため、地域住民の健康と安全を守る上からも利用者や患者サービスの充実に努め、市民に信頼される病院運営に努力していただきたい。

## (2) 水道事業会計

令和6年度輪島市水道事業会計における業務状況について、年間総配水量は3,736,060<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度(2,642,701<sup>m</sup><sup>3</sup>)に比べ1,093,359<sup>m</sup><sup>3</sup>(41.37%)の増加となった。そのうち総有効有収水量は1,349,540<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度(2,020,066<sup>m</sup><sup>3</sup>)に比べ670,526<sup>m</sup><sup>3</sup>(33.19%)の減少となった。また、有収率については36.12%となっており、前年度(76.44%)に比べ40.32ポイント減少している。

水道総事業収益は7億2,928万3千円で、前年度(7億7,206万5千円)に比べ4,278万2千円(5.54%)の減少となった。一方、水道総事業費用は11億748万円で、前年度(9億4,557万5千円)に比べ1億6,190万5千円(17.12%)の増加となり、収支差引3億7,819万7千円の純損失を計上し、これは令和元年度から6期連続の赤字決算となっている。

営業収益は3億3,495万9千円で、前年度(4億5,335万5千円)に比べ1億1,839万6千円(26.12%)の減少となった。主な原因として、能登半島地震により水道管などの損傷で断水が長期間発生し、水道料金を免除したことにより給水収益が減少したものである。また、営業外収益は3億2,631万9千円で、前年度(3億1,861万1千円)に比べ770万8千円(2.42%)の増加となった。これは、長期前受金戻入額が増加したことによる。

営業費用は、7億9,636万9千円で、能登半島地震以降は通常の事業が出来なかったことにより前年度(8億3,933万2千円)に比べ4,296万3千円(5.12%)の減少となった。また、営業外費用では、事業運転資金が不足したことにより一般会計から一時的に借入れを行ったことによる利息発生等により、前年度に比べ336万4千円(5.26%)の増加となった。

資本的収支は、総収入額で38億4,491万円、総支出額で28億3,925万4千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、能登半島地震や奥能登豪雨の復旧工事等の費用で災害復旧費である。前年度執行した災害復旧事業にかかる補助金収入があったことなどから資本的収入が資本的支出を上回った。

企業債については、未償還残高は41億4,079万円(地方公共団体金融機構18億6,530万1千円、財政融資資金17億5,368万9千円、民間等資金5億2,180万円)で、前年度(40億4,199万6千円)に比べ9,879万4千円の増加となった。

今年度において、5億2,650万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が58.65%(昨年度60.11%)と高い比率となっており、厳しい経営環境が続いている。

また、企業の支払能力をみる流動比率は155.29%となっており、前年度(81.67%)より73.62ポイント改善した。

前記のとおり、令和6年度水道事業会計は3億7,819万7千円の純損失となり、前年度よりも2億468万7千円損失が増加した。

能登半島地震と奥能登豪雨は人口減少を加速化させ、給水人口は前年度から1,295人減少した。市内の全域で水道施設に被害が出た結果、漏水の発生により年間総配水量は前年度

に比べ41.37%増加した。また、年間総有効有収水量は断水や給水人口の減少等により33.19%の減少、有収率は36.12%となり、前年度から40.32ポイントと大幅な減少となった。給水区分で見ると、一般用、営業用等の給水量は前年度比67万m<sup>3</sup>の減少である。

経常収支比率は、令和元年度以降100%を下回り、料金回収率についても50.50%と100%を大きく下回っている。過去5年間では最も低い状況である。

水道事業を取り巻く環境が一段と厳しさを増している中での二重災害は、長期間の断水を発生させライフラインの寸断、水道料金免除による給水収益の減少に繋がった。

今後予定している浄水場の更新や管路等の復旧工事等多額の建設改良事業を間近に控え、財源の確保が喫緊の課題である。

今後、急速な人口減少等により水の需要は減少し、それに伴う給水収益の減少も避けられない。水道料金収入の減少は経営を圧迫することになるので、給水原価と供給単価のバランスを図りつつ健全経営に繋げていくことが必要である。

公営企業は独立採算性が原則であり、将来にわたり水道事業を持続可能とするためには、本業である給水収益の適正化が重要である。浄水場の更新を機に、なるべく早い時期に料金体制の見直しによる水道料金の適正化について再度議論を進めていただきたい。この状態が続けば施設等の維持管理費に影響を及ぼすことになる。

また、漏水については有収率を下げる要因になるので、震災を機に更なるAI技術等を活用した漏水調査の徹底をお願いしたい。併せて、コストの縮減と事業の効率化を図ることも必要である。また、不足している職員等の確保についても引き続き取り組んでいただきたい。

輪島市水道事業経営戦略（令和5年度～令和14年度）の見直しについては、震災後の経営の方向性を十分精査し、事業の経営に活かしていただきたい。

水道事業は市民の暮らしに欠かせない重要なライフラインであり、今後とも長期的な視野に立って、安全で安定した水の供給をお願いしたい。

### (3) 下水道事業会計

令和6年度輪島市下水道事業会計における業務状況については、年間総処理水量は1,592,929<sup>m</sup>³で、能登半島地震による水道の断水の影響を受けた前年度（1,456,828<sup>m</sup>³）に比べ136,101<sup>m</sup>³（9.34%）の増加となった。有収水量については822,503<sup>m</sup>³で、前年度（1,172,805<sup>m</sup>³）に比べ350,302<sup>m</sup>³（29.87%）の減少、有収率は51.63%で、前年度（80.50%）に比べ28.87ポイントも減少している。

営業成績については、下水道総事業収益が11億3,042万円で前年度（11億3,183万9千円）に比べ141万9千円（0.13%）の減少となった。下水道総事業費用は11億8,512万3千円で、前年度（10億2,337万6千円）に比べ1億6,174万7千円（15.81%）の増加となり、この結果、収支差引5,470万3千円の純損失を計上している。

営業収益は1億5,345万1千円で、前年度（2億635万9千円）に比べ5,290万8千円（25.64%）の減少となった。人口減少や浄化槽使用不可等により有収水量が減少し、それに伴い下水道使用料も1億5,307万6千円と、前年度（2億627万4千円）に比べ5,319万8千円（25.79%）の減少となった。また、営業外収益は8億5,327万8千円で、前年度（9億2,539万5千円）に比べ7,211万7千円（7.79%）の減少となった。これは、基準外繰入金が増加したことによる。特別利益では、災害査定設計支援費にかかる補助金収入を計上したことなどにより1億2,369万円で、前年度から1億2,360万5千円の増加となった。

営業費用は、浄化槽使用不可など汚水処理にかかる維持管理費が減少したため、8億1,573万6千円で、前年度（8億9,624万2千円）に比べ8,050万6千円（8.98%）の減少となった。営業外費用は、企業債利息が減少したものの、一時借入金利息が増加したことにより、前年度に比べ187万9千円（1.55%）の増加となった。

資本的収支は、災害復旧事業に対する国庫補助金が大幅に増加したため、総収入額で28億8,457万9千円、災害復旧事業費が増加したため、総支出額で29億3,797万4千円である。資本的収支の差引不足額の5,339万5千円については、当年度分損益勘定留保資金4,841万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額498万5千円で補填している。

企業債については、未償還残高は97億560万4千円（地方公共団体金融機構23億9,324万7千円、財政融資資金11億3,259万3千円、旧簡易生命保険資金11億2,313万4千円、民間等資金50億5,663万円）で、今年度においては、8億7,850万円の新規借り入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が92.66%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。また、企業の支払能力をみる流動比率においても30.56%となっており大変厳しい経営状況である。

能登半島地震により市内全域での汚水処理施設が被害を受け、その復旧作業を実施している中、9月に発生した奥能登豪雨による不明水の増加により、年間総処理水量は9.34%の増加となったが、年間有収水量は浄化槽の使用不可等で前年度に比べ29.87%減少したため

有収率は前年度に比べ28.87ポイント減少し、51.63%と大幅な減少となった。令和6年度総事業損益は、地震による災害復旧費の増大と有収水量の減少による下水道使用料の減少等で5,470万3千円の純損失を計上している。前年度の繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は9,431万1千円になる。

経常収支比率は100%を上回ってはいるものの、一般会計からの短期借入金や基準外繰入金で賄っているのが現状であり、市の財政負担は大きい。

流動比率も30.56%と資金繰りが厳しい状況であり、災害復旧事業費の増大による企業債等の増加で慢性的な資金不足である。

また、累積欠損金比率については61.46%、経費回収率も75.51%と大変厳しい経営状況である。水洗化率は0.31ポイント増加をしてはいるが、人口減少が加速化していく中で、公共下水道事業を持続していくためには下水道使用料収入の確保が必要であり、現行の料金体系の見直しを含めた資金確保対策について早い時期に検討していただきたい。併せて未収金回収の徹底と事業運営の効率化を図り、コストの縮減にも取り組んでいただきたい。また、不足している職員等人材の確保についても取り組んでいただきたい。

第2次輪島市総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づいて策定された「輪島市復興まちづくり計画」に沿った新たなまちへの再生に向け、水洗化率の向上と下水道事業の強靱化に取り組んでいただきたい。

公共下水道事業は水道事業と同様、市民のライフラインとしての重要な役割があることを十分認識し、市民のために努力していただきたい。

## 7. 会計別決算の概要

### (1) 病院事業会計

#### ア 業務状況

項目		令和6年度	令和5年度	対前年度		備考	
				増減	増減率(%)		
病床数(床)		157	175	△ 18	△ 10.29	一般病床数 153床 療養病床数 0床 感染症病床数 4床	
患者数	入院	年計(人)	18,401	29,650	△ 11,249	△ 37.94	
		一日平均(人)	50.41	81.23	△ 30.82	△ 37.94	
	外来	年計(人)	69,217	90,682	△ 21,465	△ 23.67	
		一日平均(人)	289.61	379.42	△ 89.81	△ 23.67	
	計	年計(人)	87,618	120,332	△ 32,714	△ 27.19	年間延
病床利用率(%)		32.11	46.42	△ 14.31	—	年延入院患者数 ÷年延病床数×100	
外来・入院患者比率(%)		376.16	305.84	70.32	—	年延外来患者数 ÷年延入院患者数×100	
定員数(人)		18	—	18	(皆増)	介護医療院 18人	
介護医療院利用者数(人)		5,369	—	5,369	(皆増)	年間延	
職員数	医師(人)	13 (0)	16 (0)	△ 3 (0)	△ 18.75		
	薬剤師(人)	6 (0)	6 (0)	0 (0)	—		
	看護師等(人)	97 (6)	117 (7)	△ 20 (△1)	△ 17.09	助産師、准看護師含む	
	技術職員(人)	32 (2)	36 (3)	△ 4 (△1)	△ 11.11	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯学衛生士	
	事務職員(人)	17 (12)	17 (11)	0 (1)	—	保健師、社会福祉士含む	
	その他職員(人)	0 (41)	0 (41)	0 (0)	—	看護助手、調理員、用務員	
	計(人)	165 (61)	192 (62)	△ 27 (△1)	△ 14.06		
患者一人一日あたり	費用(円)	33,428	28,296	5,132	18.14	事業費用(税抜) ÷年延入院・外来患者数	
	収益(円)	26,737	26,414	323	1.22	事業収益(税抜) ÷年延入院・外来患者数	
	診療収益	入院(円)	40,974	43,896	△ 2,922	△ 6.66	入院診療収益(税抜) ÷年延入院患者数
		外来(円)	10,169	9,898	271	2.74	外来診療収益(税抜) ÷年延外来患者数

※( )内数字は、非常勤職員数。  
※職員数の対前年度比率は、正規職員のみによる。

イ 予算及び決算

(ア) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

項目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
病院事業収益	2,878,100,000	2,351,800,510	81.71	3,947,600,000	3,188,025,276	80.76	△ 836,224,766	△ 26.23
医業収益	2,259,200,000	1,695,756,499	75.06	3,329,570,000	2,365,297,390	71.04	△ 669,540,891	△ 28.31
西保診療所 医業収益	600,000	0	0.00	400,000	878,884	219.72	△ 878,884	(皆減)
舩倉診療所 医業収益	6,500,000	0	0.00	7,000,000	4,746,693	67.81	△ 4,746,693	(皆減)
南志見診療 所医業収益	700,000	328,105	46.87	1,000,000	497,923	49.79	△ 169,818	△ 34.11
七浦診療所 医業収益	500,000	84,266	16.85	600,000	364,323	60.72	△ 280,057	△ 76.87
医業外収益	609,028,000	575,309,457	94.46	607,598,000	812,204,142	133.67	△ 236,894,685	△ 29.17
保育施設収益	570,000	77,500	13.60	430,000	251,870	58.57	△ 174,370	△ 69.23
特別利益	1,002,000	80,244,683	8008.45	1,002,000	3,784,051	377.65	76,460,632	2020.60

(注) 金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出

(単位：円・%)

項目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
病院事業費用	3,828,955,600	2,929,836,082	76.52	3,961,600,000	3,412,028,362	86.13	△ 482,192,280	△ 14.13
医業費用	3,599,457,000	2,821,305,994	78.38	3,703,223,000	3,205,376,927	86.56	△ 384,070,933	△ 11.98
西保診療所 医業費用	1,600,000	82,260	5.14	1,600,000	1,051,461	65.72	△ 969,201	△ 92.18
舩倉診療所 医業費用	31,687,000	1,018,803	3.22	26,800,000	17,375,142	64.83	△ 16,356,339	△ 94.14
南志見診療 所医業費用	2,500,000	1,308,205	52.33	2,500,000	2,382,656	95.31	△ 1,074,451	△ 45.09
七浦診療所 医業費用	1,571,000	462,738	29.45	1,600,000	1,115,638	69.73	△ 652,900	△ 58.52
医業外費用	108,713,000	78,819,056	72.50	128,171,000	113,118,492	88.26	△ 34,299,436	△ 30.32
保育施設費用	13,372,000	7,900,304	59.08	12,706,000	11,868,680	93.41	△ 3,968,376	△ 33.44
特別損失	60,055,600	18,938,722	31.54	84,532,341	59,739,366	70.67	△ 40,800,644	△ 68.30
予備費	10,000,000	0	0.00	467,659	0	0.00	0	—

(注) 金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

(イ) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
資 本 的 収 入	3,044,500,000	680,057,327	22.34	670,000,000	489,470,472	73.06	190,586,855	38.94
企 業 債	1,191,500,000	314,400,000	26.39	322,600,000	141,200,000	43.77	173,200,000	122.66
他会計出資金	241,039,000	243,298,867	100.94	227,619,000	225,878,121	99.24	17,420,746	7.71
他会計負担金 及び補助金	101,201,000	113,414,960	112.07	108,422,000	110,107,351	101.55	3,307,609	3.00
補 助 金	1,510,758,000	8,093,500	0.54	10,758,000	11,835,000	110.01	△ 3,741,500	△ 31.61
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.00	1,000	0	0.00	0	—
返 還 金	1,000	850,000	85000.00	600,000	450,000	75.00	400,000	88.89

支 出

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
資 本 的 支 出	3,242,665,480	874,640,394	26.97	884,258,000	711,284,405	80.44	163,355,989	22.97
建 設 改 良 費	2,702,530,480	337,216,331	12.48	336,767,000	164,993,840	48.99	172,222,491	104.38
企業債償還金	538,935,000	537,424,063	99.72	546,291,000	546,290,565	100.00	△ 8,866,502	△ 1.62
長 期 貸 付 金	1,200,000	0	0.00	1,200,000	0	0.00	0	—

(注) 金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

ウ 損益計算書

(ア) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
医 業 収 益	1,688,439,044	57.65	2,363,208,571	69.41	△ 674,769,527	△ 28.55
本院医業収益	1,688,026,673	57.63	2,356,720,748	69.21	△ 668,694,075	△ 28.37
西保診療所医業収益	0	—	878,884	0.03	△ 878,884	(皆減)
舩倉診療所医業収益	0	—	4,746,693	0.14	△ 4,746,693	(皆減)
南志見診療所医業収益	328,105	0.01	497,923	0.01	△ 169,818	△ 34.11
七浦診療所医業収益	84,266	0.00	364,323	0.01	△ 280,057	△ 76.87
医 業 外 収 益	573,919,159	19.60	811,440,921	23.83	△ 237,521,762	△ 29.27
本院医業外収益	573,841,659	19.59	811,189,051	23.82	△ 237,347,392	△ 29.26
保育施設収益	77,500	0.00	251,870	0.01	△ 174,370	△ 69.23
特 別 利 益	80,244,407	2.74	3,784,051	0.11	76,460,356	2020.60
長期前受金戻入 (過年度)	78,313,634	2.67	0	—	78,313,634	(皆増)
その他特別利益	1,930,773	0.07	3,784,051	0.11	△ 1,853,278	△ 48.98
収 益 計	2,342,602,610	79.98	3,178,433,543	93.35	△ 835,830,933	△ 26.30
当 年 度 純 損 失	586,270,363	20.02	226,500,238	6.65	359,770,125	158.84
合 計	2,928,872,973	100.00	3,404,933,781	100.00	△ 476,060,808	△ 13.98

(イ) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
医 業 費 用	2,766,332,892	94.45	3,167,991,528	93.04	△ 401,658,636	△ 12.68
本院医業費用	2,763,546,261	94.36	3,146,357,924	92.41	△ 382,811,663	△ 12.17
西保診療所医業費用	82,124	0.00	1,051,461	0.03	△ 969,337	△ 92.19
舩倉診療所医業費用	937,376	0.03	17,083,849	0.50	△ 16,146,473	△ 94.51
南志見診療所医業費用	1,304,529	0.04	2,382,656	0.07	△ 1,078,127	△ 45.25
七浦診療所医業費用	462,602	0.02	1,115,638	0.03	△ 653,036	△ 58.53
医 業 外 費 用	145,238,316	4.96	179,575,049	5.27	△ 34,336,733	△ 19.12
本院医業外費用	137,389,076	4.69	167,740,563	4.93	△ 30,351,487	△ 18.09
保育施設費用	7,849,240	0.27	11,834,486	0.35	△ 3,985,246	△ 33.67
特 別 損 失	17,301,765	0.59	57,367,204	1.68	△ 40,065,439	△ 69.84
過年度損益修正損	1,036,194	0.04	12,311,520	0.36	△ 11,275,326	△ 91.58
災害損失	16,265,571	0.56	45,055,684	1.32	△ 28,790,113	△ 63.90
費 用 計	2,928,872,973	100.00	3,404,933,781	100.00	△ 476,060,808	△ 13.98
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	2,928,872,973	100.00	3,404,933,781	100.00	△ 476,060,808	△ 13.98

工 事業費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
職員給与費	給 料	693,873,508	23.69	757,329,221	22.24	△ 63,455,713	△ 8.38
	手 当	451,532,151	15.42	510,638,265	15.00	△ 59,106,114	△ 11.57
	報 酬	163,619,339	5.59	180,608,025	5.30	△ 16,988,686	△ 9.41
	法 定 福 利 費	221,017,028	7.55	253,474,587	7.44	△ 32,457,559	△ 12.81
	退 職 給 付 費	5,361,544	0.18	51,365,450	1.51	△ 46,003,906	△ 89.56
	賞与等引当金繰入額	96,848,000	3.31	105,880,000	3.11	△ 9,032,000	△ 8.53
小 計		1,632,251,570	55.73	1,859,295,548	54.61	△ 227,043,978	△ 12.21
薬 品 費		174,873,457	5.97	247,235,068	7.26	△ 72,361,611	△ 29.27
診 療 材 料 費		106,076,277	3.62	209,544,217	6.15	△ 103,467,940	△ 49.38
給 食 材 料 費		18,639,071	0.64	19,876,298	0.58	△ 1,237,227	△ 6.22
医 療 消 耗 備 品 費		1,479,100	0.05	1,821,250	0.05	△ 342,150	△ 18.79
厚 生 福 利 費		0	—	0	—	0	—
報 償 費		1,200,000	0.04	1,431,000	0.04	△ 231,000	△ 16.14
旅 費 交 通 費		2,822,195	0.10	3,825,045	0.11	△ 1,002,850	△ 26.22
職 員 被 服 費		19,995	0.00	31,300	0.00	△ 11,305	△ 36.12
消 耗 品 費		18,841,645	0.64	19,868,536	0.58	△ 1,026,891	△ 5.17
消 耗 備 品 費		1,414,806	0.05	1,965,652	0.06	△ 550,846	△ 28.02
光 熱 水 費		83,119,417	2.84	76,183,462	2.24	6,935,955	9.10
燃 料 費		62,109,102	2.12	53,162,754	1.56	8,946,348	16.83
食 料 費		640	0.00	1,490	0.00	△ 850	△ 57.05
印 刷 製 本 費		364,500	0.01	460,800	0.01	△ 96,300	△ 20.90
修 繕 費		30,763,143	1.05	44,219,129	1.30	△ 13,455,986	△ 30.43
保 險 料		8,744,323	0.30	5,604,391	0.16	3,139,932	56.03
使 用 料		2,356,241	0.08	3,388,359	0.10	△ 1,032,118	△ 30.46
賃 借 料		36,119,643	1.23	38,999,642	1.15	△ 2,879,999	△ 7.38
通 信 運 搬 費		3,811,454	0.13	3,712,028	0.11	99,426	2.68
委 託 料		304,090,436	10.38	315,141,978	9.26	△ 11,051,542	△ 3.51
諸 会 費		22,441,972	0.77	13,119,220	0.39	9,322,752	71.06
交 際 費		209,895	0.01	250,361	0.01	△ 40,466	△ 16.16
手 数 料		7,307,871	0.25	8,015,682	0.24	△ 707,811	△ 8.83
広 告 費		150,000	0.01	119,000	0.00	31,000	26.05
公 課 費		127,800	0.00	10,000	0.00	117,800	1178.00
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	—	207,350	0.01	△ 207,350	(皆減)
雑 費		4,092	0.00	0	—	4,092	(皆増)
減 価 償 却 費		246,737,860	8.42	241,205,132	7.08	5,532,728	2.29
資 産 減 耗 費		5,026,751	0.17	6,694,098	0.20	△ 1,667,347	△ 24.91
研 究 研 修 費		3,078,876	0.11	4,437,224	0.13	△ 1,358,348	△ 30.61
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		28,872,043	0.99	41,673,870	1.22	△ 12,801,827	△ 30.72
長 期 前 払 消 費 税 償 却		14,008,734	0.48	13,020,030	0.38	988,704	7.59
患 者 外 給 食 材 料 費		2,139,964	0.07	2,037,114	0.06	102,850	5.05
雑 支 出		88,299,045	3.01	104,646,289	3.07	△ 16,347,244	△ 15.62
医 療 従 事 者 確 保 経 費		1,350,000	0.05	2,500,000	0.07	△ 1,150,000	△ 46.00
雑 損 失		2,719,290	0.09	3,863,260	0.11	△ 1,143,970	△ 29.61
特 別 損 失		17,301,765	0.59	57,367,204	1.68	△ 40,065,439	△ 69.84
合 計		2,928,872,973	100.00	3,404,933,781	100.00	△ 476,060,808	△ 13.98

オ 貸借対照表

(ア) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 資 産	4,427,193,563	63.74	4,317,770,821	56.29	109,422,742	2.53
有 形 固 定 資 産	4,345,858,243	62.57	4,248,159,307	55.38	97,698,936	2.30
投 資 そ の 他 の 資 産	81,335,320	1.17	69,611,514	0.91	11,723,806	16.84
流 動 資 産	2,518,013,710	36.26	3,352,892,900	43.71	△ 834,879,190	△ 24.90
現 金 預 金	1,759,709,431	25.34	2,421,199,265	31.56	△ 661,489,834	△ 27.32
未 収 金	421,136,432	6.06	916,555,380	11.95	△ 495,418,948	△ 54.05
貯 蔵 品	11,167,847	0.16	15,131,255	0.20	△ 3,963,408	△ 26.19
前 払 金	286,000,000	4.12	7,000	0.00	285,993,000	4085614.29
そ の 他 流 動 資 産	40,000,000	0.58	0	—	40,000,000	(皆増)
合 計	6,945,207,273	100.00	7,670,663,721	100.00	△ 725,456,448	△ 9.46

(イ) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 負 債	1,824,872,568	26.28	2,012,654,048	26.24	△ 187,781,480	△ 9.33
企 業 債	958,558,308	13.80	1,155,756,048	15.07	△ 197,197,740	△ 17.06
長 期 リ ー ス 債 務	43,314,260	0.62	0	—	43,314,260	(皆増)
引 当 金	823,000,000	11.85	856,898,000	11.17	△ 33,898,000	△ 3.96
流 動 負 債	910,035,824	13.10	906,415,895	11.82	3,619,929	0.40
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
企 業 債	504,535,290	7.26	530,361,613	6.91	△ 25,826,323	△ 4.87
短 期 リ ー ス 債 務	11,058,960	0.16	7,172,000	0.09	3,886,960	54.20
未 払 金	277,347,888	3.99	238,765,616	3.11	38,582,272	16.16
未 払 費 用	3,435,700	0.05	0	—	3,435,700	(皆増)
引 当 金	96,848,000	1.39	105,880,000	1.38	△ 9,032,000	△ 8.53
そ の 他 流 動 負 債	16,809,986	0.24	24,236,666	0.32	△ 7,426,680	△ 30.64
繰 延 収 益	695,564,519	10.02	945,232,502	12.32	△ 249,667,983	△ 26.41
長 期 前 受 金	695,564,519	10.02	945,232,502	12.32	△ 249,667,983	△ 26.41
資 本 金	2,693,782,655	38.79	2,450,483,788	31.95	243,298,867	9.93
剰 余 金	820,951,707	11.82	1,355,877,488	17.68	△ 534,925,781	△ 39.45
資 本 剰 余 金	799,432,132	11.51	748,087,550	9.75	51,344,582	6.86
利 益 剰 余 金	21,519,575	0.31	607,789,938	7.92	△ 586,270,363	△ 96.46
合 計	6,945,207,273	100.00	7,670,663,721	100.00	△ 725,456,448	△ 9.46

## カ 経営指標等の推移

(単位：%)

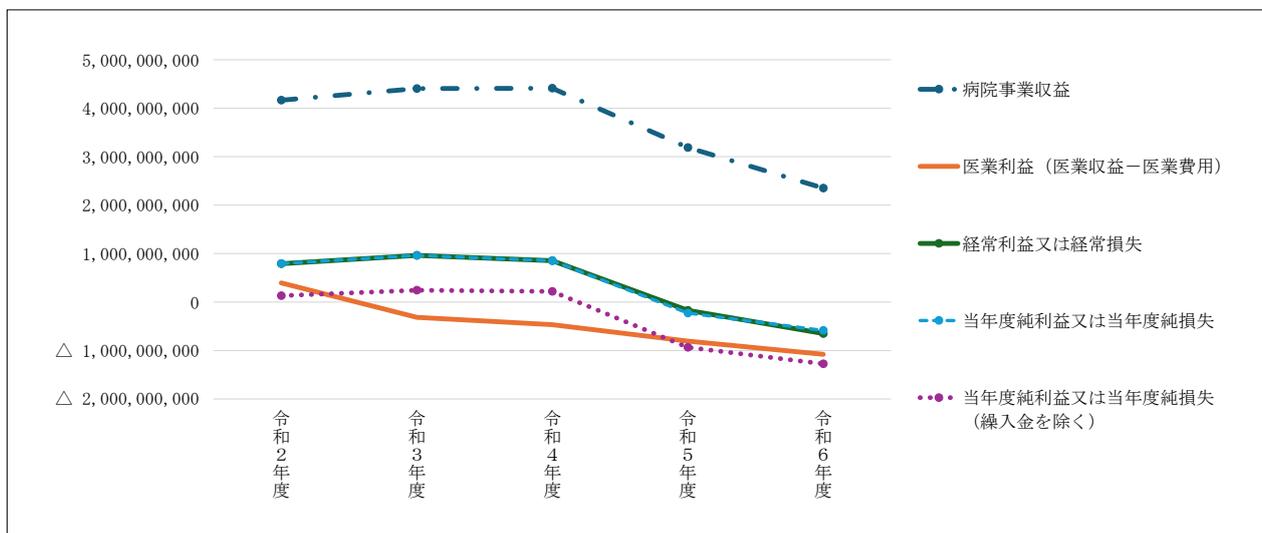
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
経常収支比率	123.58	128.09	124.49	94.83	77.70	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累積欠損金利率	35.62	0.70	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金の割合を表す指標。高いほど単年度の営業収益に対する累積欠損金の割合が高く、経営が悪化していることを示す。
医業収支比率	87.47	90.29	85.90	74.60	61.04	医業費用に対する医業収益の割合を表す指標。医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示し、医業活動における経営状況を判断するもの。
有形固定資産減価償却率	67.36	67.92	68.11	69.33	69.34	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化）を表す指標。数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
自己資本構成比率	21.59	35.38	45.00	49.62	50.61	総資本に対する自己資本の占める割合を表す指標。数値が高いほど安全性が大きい。
流動比率	212.06	288.64	338.66	369.91	276.69	流動負債に対する流動資産の割合を表す指標。数値は100%以上でより高い方が安全性が高い。
総収支比率	123.64	128.07	124.11	93.35	79.98	総費用に対する総収益の割合を表す指標。数値は100%以上であることが望ましい。
人件費対総費用比率	56.78	55.61	55.16	54.61	55.73	総費用に対する人件費の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	19.12	21.92	19.43	0.00	0.00	総収益のうち、純利益となっているものの割合を表す指標。数値は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	12.52	11.81	11.91	17.19	22.94	総収益に対する企業債償還額の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。

## (ア) 経営成績

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病院事業収益 ※	4,165,921,750	4,407,131,719	4,411,587,404	3,188,025,276	2,351,800,510
医業利益 (医業収益 - 医業費用)	395,273,687	△ 313,485,176	△ 464,920,483	△ 804,782,957	△ 1,077,893,848
経常利益又は経常損失	791,957,453	962,827,378	853,552,225	△ 172,917,085	△ 649,213,005
当年度純利益又は純損失	794,278,886	962,459,266	854,624,382	△ 226,500,238	△ 586,270,363
当年度純利益又は純損失 (繰入金を除く)	130,943,772	243,876,223	219,293,767	△ 934,018,232	△ 1,273,927,137

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

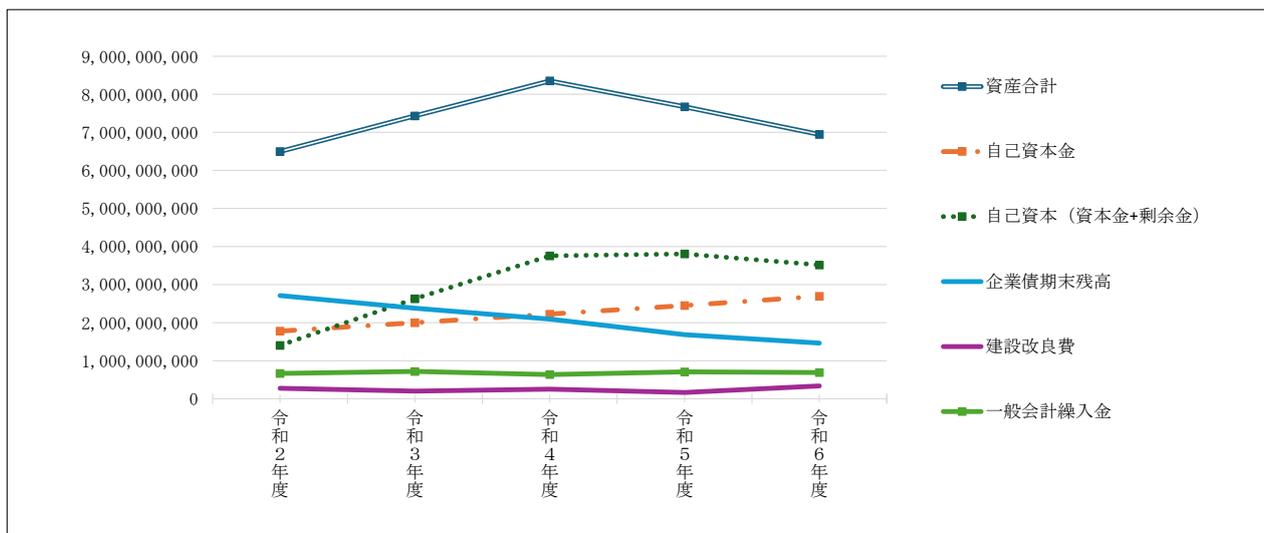


(イ) 財政状態

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,496,560,769	7,430,532,453	8,351,175,958	7,670,663,721	6,945,207,273
自己資本金	1,778,318,775	1,997,369,265	2,224,605,667	2,450,483,788	2,693,782,655
自己資本 (資本金+剰余金)	1,402,922,704	2,629,205,478	3,757,930,333	3,806,361,276	3,514,734,362
企業債期末残高	2,711,639,251	2,380,061,387	2,091,208,226	1,686,117,661	1,463,093,598
建設改良費※	275,693,394	202,213,660	253,067,000	164,993,840	337,216,331
一般会計繰入金	663,335,114	718,583,043	635,330,615	707,517,994	687,656,774

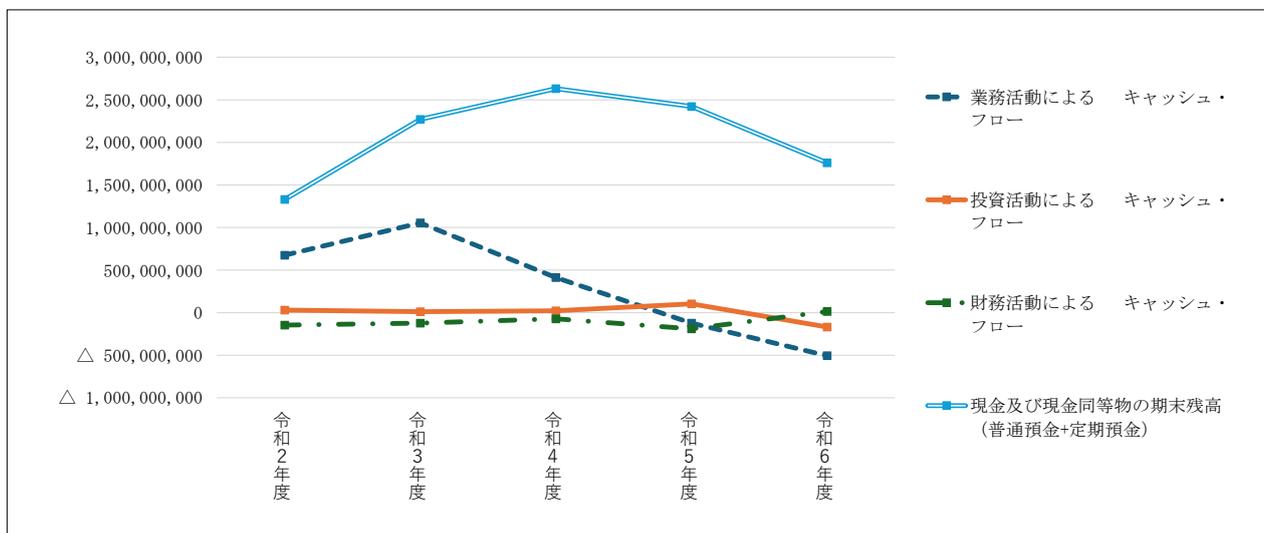
※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。



(ウ) キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動による キャッシュ・フロー	674,470,935	1,053,948,856	412,366,769	△ 122,780,668	△ 506,060,674
投資活動による キャッシュ・フロー	31,050,849	10,534,109	20,904,567	103,040,052	△ 168,531,964
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 145,504,804	△ 123,285,374	△ 72,374,759	△ 189,970,444	13,102,804
現金及び現金同等物の期末 残高 (普通預金+定期預金)	1,328,816,157	2,270,013,748	2,630,910,325	2,421,199,265	1,759,709,431



## (2) 水道事業会計

## ア 業務状況

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
行政区域内人口(人)	20,455	22,079	△1,624	△7.36	
給水区域内人口(人)	19,558	20,944	△1,386	△6.62	
給水人口(人)	19,063	20,358	△1,295	△6.36	
水道普及率(%)	93.19	92.21	0.98	—	
給水栓数(栓)	11,057	11,380	△323	△2.84	
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	3,736,060	2,642,701	1,093,359	41.37	
年間総有効有収水量(m <sup>3</sup> )	1,349,540	2,020,066	△670,526	△33.19	
年間総有効無収水量(m <sup>3</sup> )	145,567	98,847	46,720	47.26	
無効水量(漏水等)(m <sup>3</sup> )	2,240,953	523,788	1,717,165	327.84	
有収率(%)	36.12	76.44	△40.32	—	
有効無収水量率(%)	3.90	3.74	0.16	—	
無効水量率(%)	59.98	19.82	40.16	—	
営業収益(円)	334,959,112	453,354,970	△118,395,858	△26.12	
供給単価(円)	241.99	218.62	23.37	10.69	水道料金÷有収水量
事業費用(円)	1,107,480,361	945,575,006	161,905,355	17.12	
給水原価(円)	479.15	353.08	126.07	35.71	
職員数(人)	9	11	△2	△18.18	

(単位：m<sup>3</sup>・%)

給水区分	有収水量の内容					
	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	給水量	構成比率	給水量	構成比率	増減量	増減率
一般用	971,678	72.00	1,386,309	68.63	△414,631	△29.91
営業用	277,785	20.58	517,594	25.62	△239,809	△46.33
官公署・学校及び公共用	96,349	7.14	93,700	4.64	2,649	2.83
公衆浴場用	—	—	19,281	0.95	△19,281	(皆減)
特殊用	3,574	0.26	809	0.04	2,765	341.78
その他	154	0.01	2,373	0.12	△2,219	△93.51
合計	1,349,540	100.00	2,020,066	100.00	△670,526	△33.19

## イ 予算及び決算

### (ア) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

項目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
水道事業収益	632,800,000	762,852,634	120.55	879,700,000	998,757,893	113.53	△ 235,905,259	△ 23.62
営業収益	359,833,000	367,810,373	102.22	554,095,000	498,485,163	89.96	△ 130,674,790	△ 26.21
営業外収益	270,967,000	326,988,624	120.67	323,605,000	500,164,260	154.56	△ 173,175,636	△ 34.62
特別利益	2,000,000	68,053,637	3402.68	2,000,000	108,470	5.42	67,945,167	62639.59

(注) 金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

#### 支出

(単位：円・%)

項目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
水道事業費用	1,342,200,000	1,156,130,921	86.14	1,325,700,000	967,988,492	73.02	188,142,429	19.44
営業費用	949,197,187	811,749,026	85.52	973,917,000	859,857,707	88.29	△ 48,108,681	△ 5.59
営業外費用	90,002,813	90,002,813	100.00	93,866,000	63,160,405	67.29	26,842,408	42.50
特別損失	302,000,000	254,379,082	84.23	256,917,000	44,970,380	17.50	209,408,702	465.66
予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	0	—

(注) 金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

(イ) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
資 本 的 収 入	4,094,016,000	3,844,909,571	93.92	4,067,752,000	252,916,014	6.22	3,591,993,557	1420.23
企 業 債	883,500,000	526,500,000	59.59	1,481,400,000	99,600,000	6.72	426,900,000	428.61
負 担 金	9,000,000	3,122,493	34.69	9,000,000	0	0.00	3,122,493	(皆増)
出 資 金	538,901,000	81,731,715	15.17	183,420,000	95,265,132	51.94	△ 13,533,417	△ 14.21
国 庫 支 出 金	2,660,052,000	3,230,992,363	121.46	2,336,947,000	44,369,000	1.90	3,186,623,363	7182.09
補 償 金	2,563,000	2,563,000	100.00	56,985,000	13,681,882	24.01	△ 11,118,882	△ 81.27

支 出

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
資 本 的 支 出	4,638,932,700	2,839,254,065	61.20	4,459,937,000	2,886,463,498	64.72	△ 47,209,433	△ 1.64
建 設 改 良 費	4,203,932,700	2,411,547,874	57.36	3,995,057,000	2,422,404,563	60.64	△ 10,856,689	△ 0.45
企 業 債 償 還 金	435,000,000	427,706,191	98.32	464,880,000	464,058,935	99.82	△ 36,352,744	△ 7.83

(注) 金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

ウ 損益計算書

(ア) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 収 益	334,959,112	30.25	453,354,970	47.94	△ 118,395,858	△ 26.12
給 水 収 益	294,100,551	26.56	388,359,679	41.07	△ 94,259,128	△ 24.27
そ の 他 営 業 収 益	8,272,019	0.75	11,208,193	1.19	△ 2,936,174	△ 26.20
簡 易 水 道 給 水 収 益	32,476,011	2.93	53,275,089	5.63	△ 20,799,078	△ 39.04
簡 易 水 道 そ の 他 営 業 収 益	110,531	0.01	512,009	0.05	△ 401,478	△ 78.41
営 業 外 収 益	326,318,751	29.46	318,610,857	33.69	7,707,894	2.42
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,140	0.00	686,039	0.07	△ 678,899	△ 98.96
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	23,690,354	2.14	44,838,730	4.74	△ 21,148,376	△ 47.17
補 助 金	1,400,000	0.13	3,623,000	0.38	△ 2,223,000	△ 61.36
長 期 前 受 金 戻 入	162,649,043	14.69	138,498,062	14.65	24,150,981	17.44
加 入 金	6,034,000	0.54	1,848,000	0.20	4,186,000	226.52
諸 収 入	36,522	0.00	36,644	0.00	△ 122	△ 0.33
雑 収 益	101,267	0.01	54,694	0.01	46,573	85.15
簡 易 水 道 他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	77,341,354	6.98	76,308,961	8.07	1,032,393	1.35
簡 易 水 道 補 助 金	0	—	868,000	0.09	△ 868,000	(皆減)
簡 易 水 道 長 期 前 受 金 戻 入	54,427,071	4.91	51,560,727	5.45	2,866,344	5.56
簡 易 水 道 加 入 金	632,000	0.06	288,000	0.03	344,000	119.44
簡 易 水 道 雑 収 益	0	—	0	—	0	—
特 別 利 益	68,005,024	6.14	99,134	0.01	67,905,890	68499.09
災 害 に よ る 利 益	37,656,075	3.40	0	—	37,656,075	(皆増)
簡 易 水 道 災 害 に よ る 利 益	29,856,712	2.70	0	—	29,856,712	(皆増)
過 年 度 損 益 修 正 益	492,237	0.04	99,134	0.01	393,103	396.54
簡 易 水 道 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
簡 易 水 道 そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
収 益 計	729,282,887	65.85	772,064,961	81.65	△ 42,782,074	△ 5.54
当 年 度 純 損 失	378,197,474	34.15	173,510,045	18.35	204,687,429	117.97
合 計	1,107,480,361	100.00	945,575,006	100.00	161,905,355	17.12

## (イ) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
営 業 費 用	796,369,297	71.91	839,331,739	88.76	△ 42,962,442	△ 5.12
原水及び浄水費	64,079,733	5.79	80,730,046	8.54	△ 16,650,313	△ 20.62
配水及び給水費	37,655,392	3.40	48,448,823	5.12	△ 10,793,431	△ 22.28
総 係 費	87,371,158	7.89	112,170,954	11.86	△ 24,799,796	△ 22.11
簡易水道原水及び浄水費	26,746,741	2.42	32,313,228	3.42	△ 5,566,487	△ 17.23
簡易水道配水及び給水費	3,733,324	0.34	8,008,122	0.85	△ 4,274,798	△ 53.38
簡易水道総係費	8,053,002	0.73	11,928,752	1.26	△ 3,875,750	△ 32.49
減価償却費	411,598,820	37.17	392,001,008	41.46	19,597,812	5.00
簡易水道減価償却費	157,131,127	14.19	151,983,371	16.07	5,147,756	3.39
資産減耗費	0	—	1,047,865	0.11	△ 1,047,865	(皆減)
簡易水道資産減耗費	0	—	699,570	0.07	△ 699,570	(皆減)
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	67,339,186	6.08	63,974,835	6.77	3,364,351	5.26
支払利息及び企業債取扱諸費	41,352,567	3.73	41,285,564	4.37	67,003	0.16
簡易水道支払利息及び企業債取扱諸費	20,177,046	1.82	21,874,841	2.31	△ 1,697,795	△ 7.76
雑 支 出	3,704,974	0.33	697,371	0.07	3,007,603	431.28
簡易水道雑支出	2,104,599	0.19	117,059	0.01	1,987,540	1697.90
特 別 損 失	243,771,878	22.01	42,268,432	4.47	201,503,446	476.72
災害による損失	220,573,468	19.92	35,510,735	3.76	185,062,733	521.15
簡易水道災害による損失	23,147,873	2.09	1,712,602	0.18	21,435,271	1251.62
過年度損益修正損	50,537	0.00	120,603	0.01	△ 70,066	△ 58.10
簡易水道過年度損益修正損	0	—	245,492	0.03	△ 245,492	(皆減)
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道その他特別損失	0	—	4,679,000	0.49	△ 4,679,000	(皆減)
費用計	1,107,480,361	100.00	945,575,006	100.00	161,905,355	17.12
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,107,480,361	100.00	945,575,006	100.00	161,905,355	17.12

エ 事業費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
職員 給 与 費	給 料	37,220,700	3.36	39,933,900	4.22	△ 2,713,200	△ 6.79
	手 当	15,287,230	1.38	16,628,054	1.76	△ 1,340,824	△ 8.06
	賞与等引当金繰入額	5,992,528	0.54	6,049,496	0.64	△ 56,968	△ 0.94
	法 定 福 利 費	10,517,558	0.95	12,050,283	1.27	△ 1,532,725	△ 12.72
	退 職 給 付 費	0	—	4,490,382	0.47	△ 4,490,382	(皆減)
	小 計	69,018,016	6.23	79,152,115	8.37	△ 10,134,099	△ 12.80
	報 酬	0	—	270,900	0.03	△ 270,900	(皆減)
	旅 費	50,000	0.00	213,622	0.02	△ 163,622	△ 76.59
	報 償 費	294,900	0.03	1,050,700	0.11	△ 755,800	△ 71.93
	被 服 費	33,698	0.00	156,710	0.02	△ 123,012	△ 78.50
	備 消 品 費	2,595,637	0.23	2,680,389	0.28	△ 84,752	△ 3.16
	燃 料 費	1,965,099	0.18	1,965,427	0.21	△ 328	△ 0.02
	光 熱 水 費	19,992	0.00	25,867	0.00	△ 5,875	△ 22.71
	印 刷 製 本 費	1,261,500	0.11	1,638,168	0.17	△ 376,668	△ 22.99
	通 信 運 搬 費	10,899,629	0.98	11,665,121	1.23	△ 765,492	△ 6.56
	広 告 料	135,820	0.01	54,546	0.01	81,274	149.00
	委 託 料	25,779,459	2.33	81,713,109	8.64	△ 55,933,650	△ 68.45
	手 数 料	9,169,376	0.83	8,733,621	0.92	435,755	4.99
	保 険 料	1,096,035	0.10	1,017,202	0.11	78,833	7.75
	使 用 料	15,420	0.00	19,370	0.00	△ 3,950	△ 20.39
	賃 借 料	1,120,548	0.10	748,828	0.08	371,720	49.64
	修 繕 費	13,650,547	1.23	17,176,851	1.82	△ 3,526,304	△ 20.53
	配 水 管 修 理 費	793,800	0.07	3,044,237	0.32	△ 2,250,437	△ 73.92
	消 火 栓 修 理 費	115,260	0.01	1,480,730	0.16	△ 1,365,470	△ 92.22
	路 面 復 旧 費	368,950	0.03	490,800	0.05	△ 121,850	△ 24.83
	動 力 費	61,798,722	5.58	52,575,501	5.56	9,223,221	17.54
	薬 品 費	20,320,430	1.83	13,576,045	1.44	6,744,385	49.68
	工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
	材 料 費	237,444	0.02	6,263,727	0.66	△ 6,026,283	△ 96.21
	量 水 器 費	4,467,940	0.40	5,572,280	0.59	△ 1,104,340	△ 19.82
	研 修 費	0	—	0	—	0	—
	食 糧 費	0	—	0	—	0	—
	負 担 金	2,230,508	0.20	2,151,659	0.23	78,849	3.66
	私設消火栓設置補助金	0	—	100,000	0.01	△ 100,000	(皆減)
	公 課 費	143,200	0.01	62,400	0.01	80,800	129.49
	貸倒引当金繰入額	57,420	0.01	0	—	57,420	(皆増)
	雑 費	0	—	0	—	0	—
	減 価 償 却 費	568,729,947	51.35	543,984,379	57.53	24,745,568	4.55
	資 産 減 耗 費	0	—	1,747,435	0.18	△ 1,747,435	(皆減)
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	61,529,613	5.56	63,160,405	6.68	△ 1,630,792	△ 2.58
	雑 支 出	5,809,573	0.52	814,430	0.09	4,995,143	613.33
	特 別 損 失	243,771,878	22.01	42,268,432	4.47	201,503,446	476.72
	合 計	1,107,480,361	100.00	945,575,006	100.00	161,905,355	17.12

オ 貸借対照表

(ア) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 資 産	13,784,962,226	90.43	12,242,790,117	83.87	1,542,172,109	12.60
有 形 固 定 資 産	13,241,494,369	86.86	11,693,752,893	80.11	1,547,741,476	13.24
無 形 固 定 資 産	543,467,857	3.57	549,037,224	3.76	△ 5,569,367	△ 1.01
流 動 資 産	1,459,194,299	9.57	2,355,000,170	16.13	△ 895,805,871	△ 38.04
現 金 預 金	1,366,186,571	8.96	1,905,744,013	13.06	△ 539,557,442	△ 28.31
未 収 金	69,071,091	0.45	391,426,714	2.68	△ 322,355,623	△ 82.35
貯 蔵 品	12,936,637	0.08	13,702,317	0.09	△ 765,680	△ 5.59
短 期 貸 付 金	0	—	40,000,000	0.27	△ 40,000,000	(皆減)
前 払 金	11,000,000	0.07	4,127,126	0.03	6,872,874	166.53
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
合 計	15,244,156,525	100.00	14,597,790,287	100.00	646,366,238	4.43

(イ) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 負 債	3,751,636,372	24.61	3,685,931,438	25.25	65,704,934	1.78
企 業 債	3,689,394,707	24.20	3,614,289,595	24.76	75,105,112	2.08
引 当 金	62,241,665	0.41	71,641,843	0.49	△ 9,400,178	△ 13.12
流 動 負 債	939,658,713	6.16	2,883,627,677	19.75	△ 1,943,968,964	△ 67.41
企 業 債	451,394,890	2.96	427,706,193	2.93	23,688,697	5.54
未 払 金	462,212,489	3.03	2,421,431,806	16.59	△ 1,959,219,317	△ 80.91
引 当 金	5,992,528	0.04	6,049,496	0.04	△ 56,968	△ 0.94
そ の 他 流 動 負 債	20,058,806	0.13	28,440,182	0.19	△ 8,381,376	△ 29.47
繰 延 収 益	6,201,526,742	40.68	3,380,430,715	23.16	2,821,096,027	83.45
長 期 前 受 金	6,201,526,742	40.68	3,380,430,715	23.16	2,821,096,027	83.45
資 本 金	4,325,369,346	28.37	4,243,637,631	29.07	81,731,715	1.93
剰 余 金	25,965,352	0.17	404,162,826	2.77	△ 378,197,474	△ 93.58
資 本 剰 余 金	44,338,844	0.29	44,338,844	0.30	0	0.00
利 益 剰 余 金	△ 18,373,492	△ 0.12	359,823,982	2.46	△ 378,197,474	△ 105.11
合 計	15,244,156,525	100.00	14,597,790,287	100.00	646,366,238	4.43

## カ 経営指標等の推移

(単位：%)

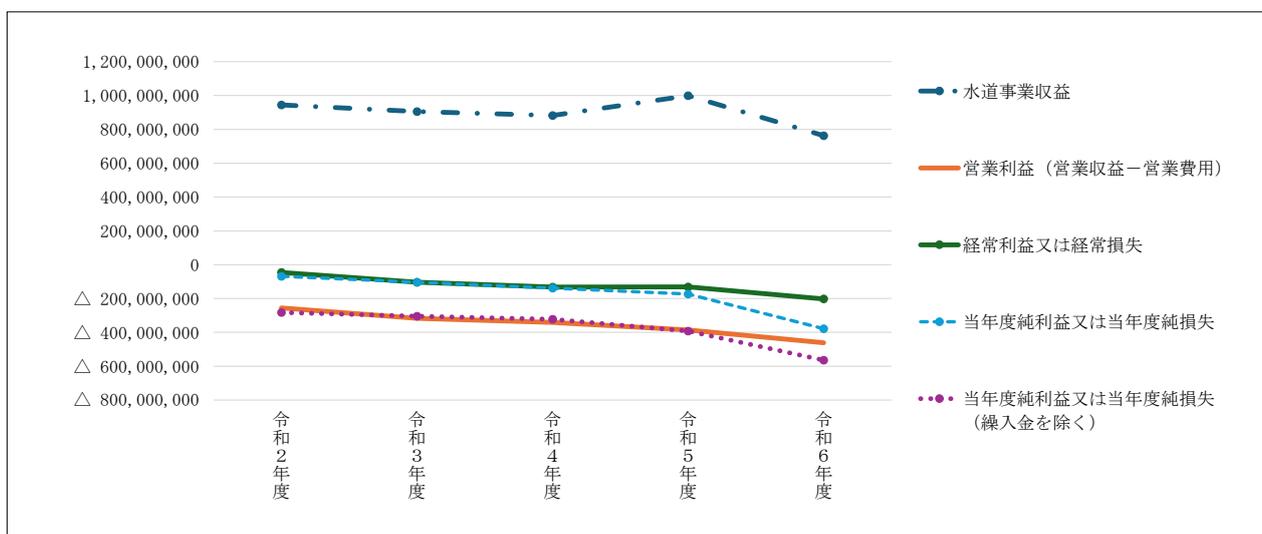
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
経常収支比率	95.07	89.08	86.17	85.46	76.56	経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
企業債残高対給水収益比率	852.91	852.58	823.30	915.53	1267.94	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
料金回収率	79.96	74.73	70.71	61.92	50.50	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標。数値が100%を下回る場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
有形固定資産減価償却率	56.54	57.91	59.60	57.70	55.23	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか(資産の老朽化)を表す指標。数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
自己資本構成比率	34.42	35.43	36.37	31.39	28.54	総資本に対する自己資本の占める割合を表す指標。数値が高いほど安全性が大きい。
流動比率	360.99	361.81	326.66	81.67	155.29	流動負債に対する流動資産の割合を表す指標。数値は100%以上でより高い方が安全性が高い。
総収支比率	92.81	89.08	85.68	81.65	65.85	総費用に対する総収益の割合を表す指標。数値は100%以上であることが望ましい。
人件費対総費用比率	8.32	7.87	7.52	8.37	6.23	総費用に対する人件費の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	47.18	51.50	55.43	60.11	58.65	総収益に対する企業債償還額の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。

## (ア) 経営成績

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業収益※	944,249,534	905,435,247	881,443,962	998,757,893	762,852,634
営業利益 (営業収益-営業費用)	△ 255,624,340	△ 316,759,321	△ 341,369,572	△ 385,976,769	△ 461,410,185
経常利益又は経常損失	△ 45,861,606	△ 104,096,548	△ 132,660,841	△ 131,340,747	△ 202,430,620
当年度純利益又は純損失	△ 68,591,587	△ 104,143,029	△ 138,132,820	△ 173,510,045	△ 378,197,474
当年度純利益又は純損失 (繰入金を除く)	△ 282,550,232	△ 303,926,442	△ 322,164,189	△ 391,750,671	△ 564,210,176

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

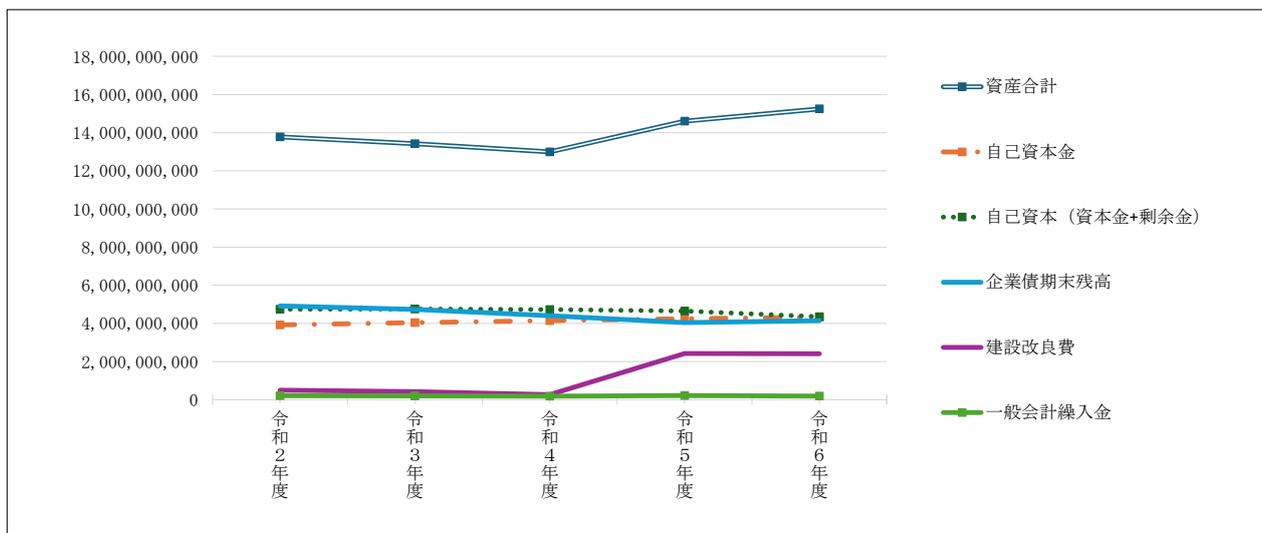


(イ) 財政状態

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,772,172,245	13,422,581,554	12,992,682,091	14,597,790,287	15,244,156,525
自己資本金	3,920,856,577	4,040,048,591	4,148,372,499	4,243,637,631	4,325,369,346
自己資本 (資本金+剰余金)	4,740,805,297	4,755,854,282	4,726,045,370	4,647,800,457	4,351,334,698
企業債期末残高	4,919,803,417	4,735,280,382	4,406,454,723	4,041,995,788	4,140,789,597
建設改良費※	500,354,647	422,291,482	266,281,163	2,422,404,563	2,411,547,874
一般会計繰入金	213,958,645	199,783,413	184,031,369	218,240,626	186,012,702

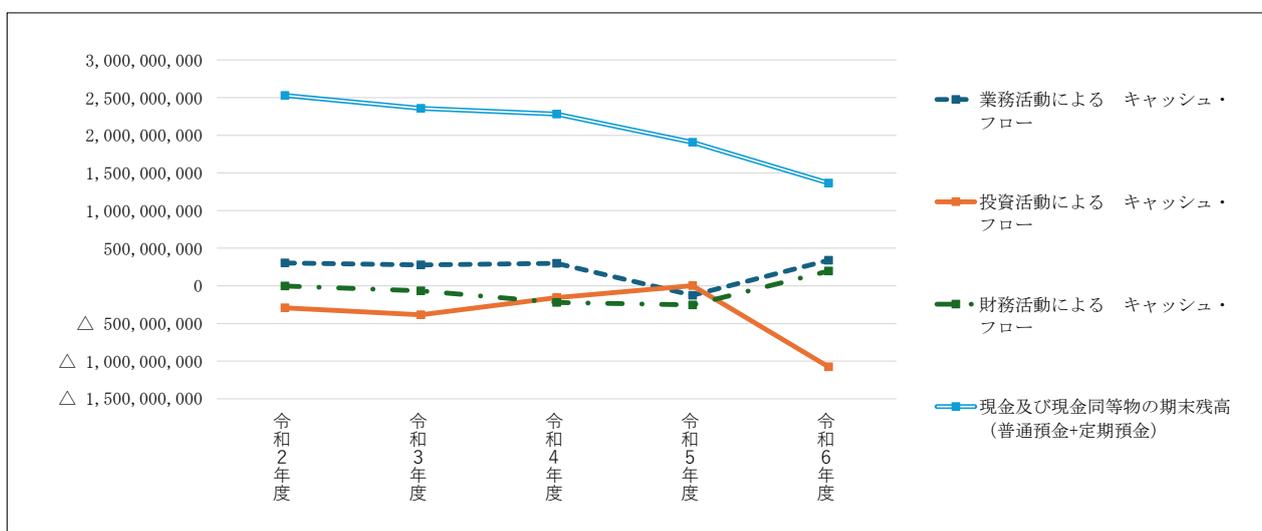
※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。



(ウ) キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動による キャッシュ・フロー	304,029,639	277,778,254	299,443,641	△ 124,583,220	339,595,923
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 291,911,545	△ 384,444,575	△ 155,736,489	2,678,590	△ 1,075,178,889
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,942,209	△ 65,331,021	△ 220,501,751	△ 252,793,803	196,025,524
現金及び現金同等物の期末 残高 (普通預金+定期預金)	2,529,234,387	2,357,237,045	2,280,442,446	1,905,744,013	1,366,186,571



## (3) 下水道事業会計

## ア 業務状況

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
下水道事業 (合計)	行政区域内人口(人)	20,455	22,079	△ 1,624	△ 7.36
	処理区域内人口(人)	15,348	16,326	△ 978	△ 5.99
	普及率(整備率)(%)	75.03	73.94	1.09	—
	普及率(個人設置等を含む)(%)	84.47	83.72	0.75	—
	水洗化人口(人)	11,347	12,019	△ 672	△ 5.59
	水洗化率(%)	73.93	73.62	0.31	—
	水洗化率(個人設置等を含む)(%)	76.84	76.70	0.14	—
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	1,592,929	1,456,828	136,101	9.34
	一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	4,364	3,980	384	9.65
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	822,503	1,172,805	△ 350,302	△ 29.87
	有収率(%)	51.63	80.50	△ 28.87	—
	職員数(人)	4	4	0	—
公共下水道	処理区域内人口(人)	10,663	11,353	△ 690	△ 6.08
	普及率(整備率)(%)	100.00	100.00	0.00	—
	水洗化人口(人)	7,166	7,579	△ 413	△ 5.45
	水洗化率(%)	67.20	66.76	0.44	—
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	1,089,424	1,010,470	78,954	7.81
	一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	2,985	2,761	224	8.11
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	538,333	757,349	△ 219,016	△ 28.92
	有収率(%)	49.41	74.95	△ 25.54	—
特定環境 保全 公共下水道	処理区域内人口(人)	2,619	2,760	△ 141	△ 5.11
	普及率(整備率)(%)	100.00	100.00	0.00	—
	水洗化人口(人)	2,215	2,330	△ 115	△ 4.94
	水洗化率(%)	84.57	84.42	0.15	—
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	388,101	249,240	138,861	55.71
	一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	1,063	681	382	56.09
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	186,218	226,700	△ 40,482	△ 17.86
	有収率(%)	47.98	90.96	△ 42.98	—
農業集 落排水	処理区域内人口(人)	419	430	△ 11	△ 2.56
	普及率(整備率)(%)	100.00	100.00	0.00	—
	水洗化人口(人)	339	347	△ 8	△ 2.31
	水洗化率(%)	80.91	80.70	0.21	—
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	43,899	33,113	10,786	32.57
	一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	120	90	30	33.33
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	33,132	29,250	3,882	13.27
	有収率(%)	75.47	88.33	△ 12.86	—
漁業集 落排水	処理区域内人口(人)	219	238	△ 19	△ 7.98
	普及率(整備率)(%)	100.00	100.00	0.00	—
	水洗化人口(人)	199	218	△ 19	△ 8.72
	水洗化率(%)	90.87	91.60	△ 0.73	—
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	16,636	19,416	△ 2,780	△ 14.32
	一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	46	53	△ 7	△ 13.21
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	9,951	14,917	△ 4,966	△ 33.29
	有収率(%)	59.82	76.83	△ 17.01	—
浄 化 槽	処理区域内人口(人)	1,428	1,545	△ 117	△ 7.57
	普及率(整備率)(%)	100.00	100.00	0.00	—
	水洗化人口(人)	1,428	1,545	△ 117	△ 7.57
	水洗化率(%)	100.00	100.00	0.00	—
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	54,869	144,589	△ 89,720	△ 62.05
	一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	150	395	△ 245	△ 62.03
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	54,869	144,589	△ 89,720	△ 62.05
	有収率(%)	100.00	100.00	0.00	—

## イ 予算及び決算

### (ア) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

項目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
下水道事業収益	1,137,500,000	1,155,680,202	101.60	1,327,000,000	1,206,502,972	90.92	△ 50,822,770	△ 4.21
営業収益	163,212,000	168,600,430	103.30	257,377,000	226,972,570	88.19	△ 58,372,140	△ 25.72
営業外収益	972,788,000	863,382,027	88.75	1,068,123,000	979,436,712	91.70	△ 116,054,685	△ 11.85
特別利益	1,500,000	123,697,745	8246.52	1,500,000	93,690	6.25	123,604,055	131928.76

(注) 金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

#### 支出

(単位：円・%)

項目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
下水道事業費用	1,306,500,000	1,205,398,269	92.26	1,304,300,000	1,044,992,872	80.12	160,405,397	15.35
営業費用	984,500,000	830,504,496	84.36	971,105,000	917,976,941	94.53	△ 87,472,445	△ 9.53
営業外費用	119,500,000	117,518,338	98.34	130,695,000	121,025,464	92.60	△ 3,507,126	△ 2.90
特別損失	201,500,000	257,375,435	127.73	201,500,000	5,990,467	2.97	251,384,968	4196.42
予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	0	—

(注) 金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

(イ) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
資 本 的 収 入	4,021,317,000	2,884,578,513	71.73	2,696,631,000	851,420,258	31.57	2,033,158,255	238.80
企 業 債	1,126,130,000	878,500,000	78.01	1,397,400,000	540,700,000	38.69	337,800,000	62.47
負 担 金	8,279,000	6,845,570	82.69	15,718,000	19,383,180	123.32	△ 12,537,610	△ 64.68
補 助 金	2,557,567,000	1,828,123,906	71.48	0	0	—	1,828,123,906	(皆増)
国 庫 支 出 金	0	0	—	1,077,012,000	120,757,000	11.21	△ 120,757,000	(皆減)
補 償 金	0	0	—	50,000,000	1,643,400	3.29	△ 1,643,400	(皆減)
出 資 金	329,341,000	171,109,037	51.95	156,501,000	168,936,678	107.95	2,172,359	1.29

(注) 金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
資 本 的 支 出	5,128,982,500	2,937,973,706	57.28	3,222,254,180	1,762,333,033	54.69	1,175,640,673	66.71
建 設 改 良 費	4,078,132,500	1,890,563,909	46.36	2,181,154,180	725,302,967	33.25	1,165,260,942	160.66
企 業 債 償 還 金	1,050,850,000	1,047,409,797	99.67	1,041,100,000	1,037,030,066	99.61	10,379,731	1.00

(注) 金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

ウ 損益計算書

(ア) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 収 益	153,451,288	12.95	206,358,860	18.23	△ 52,907,572	△ 25.64
下水道使用料	153,076,288	12.92	206,273,860	18.22	△ 53,197,572	△ 25.79
その他営業収益	375,000	0.03	85,000	0.01	290,000	341.18
営 業 外 収 益	853,278,434	72.00	925,394,650	81.76	△ 72,116,216	△ 7.79
補助金	1,976,000	0.17	2,339,000	0.21	△ 363,000	△ 15.52
他会計負担金及び補助金	568,906,709	48.00	636,500,196	56.24	△ 67,593,487	△ 10.62
長期前受金戻入	282,001,101	23.80	281,888,658	24.91	112,443	0.04
雑収益	394,624	0.03	4,666,796	0.41	△ 4,272,172	△ 91.54
特 別 利 益	123,690,189	10.44	85,615	0.01	123,604,574	144372.57
災害による収益	123,613,085	10.43	0	—	123,613,085	(皆増)
過年度損益修正益	77,104	0.01	85,615	0.01	△ 8,511	△ 9.94
収益計	1,130,419,911	95.38	1,131,839,125	100.00	△ 1,419,214	△ 0.13
当 年 度 純 損 失	54,702,683	4.62	0	—	54,702,683	(皆増)
合 計	1,185,122,594	100.00	1,131,839,125	100.00	53,283,469	4.71

(イ) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用	815,735,639	68.83	896,241,873	79.18	△ 80,506,234	△ 8.98
管 渠 費	16,983,844	1.43	21,343,051	1.89	△ 4,359,207	△ 20.42
ポンプ場費	13,902,017	1.17	9,090,814	0.80	4,811,203	52.92
処理場費	104,049,924	8.78	115,348,402	10.19	△ 11,298,478	△ 9.80
浄化槽費	5,928,275	0.50	33,097,817	2.92	△ 27,169,542	△ 82.09
総 係 費	42,370,693	3.58	74,450,711	6.58	△ 32,080,018	△ 43.09
減価償却費	632,500,886	53.37	628,512,015	55.53	3,988,871	0.63
資産減耗費	0	—	14,399,063	1.27	△ 14,399,063	(皆減)
営 業 外 費 用	123,039,325	10.38	121,160,791	10.70	1,878,534	1.55
支払利息及び企業債取扱諸	117,518,338	9.92	121,025,464	10.69	△ 3,507,126	△ 2.90
雑 支 出	5,520,987	0.47	135,327	0.01	5,385,660	3979.74
特 別 損 失	246,347,630	20.79	5,973,576	0.53	240,374,054	4023.96
災害による損失	246,111,301	20.77	5,893,020	0.52	240,218,281	4076.32
過年度損益修正損	236,329	0.02	80,556	0.01	155,773	193.37
費用計	1,185,122,594	100.00	1,023,376,240	90.42	161,746,354	15.81
当 年 度 純 利 益	0	—	108,462,885	9.58	△ 108,462,885	(皆減)
合 計	1,185,122,594	100.00	1,131,839,125	100.00	53,283,469	4.71

エ 事業費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
職 員 給 与 費	給 料	14,620,500	1.23	13,786,800	1.35	833,700	6.05
	手 当	5,767,855	0.49	5,422,363	0.53	345,492	6.37
	賞与等引当金繰入額	2,450,212	0.21	2,274,204	0.22	176,008	7.74
	法 定 福 利 費	4,042,478	0.34	3,967,700	0.39	74,778	1.88
	退 職 給 付 費	5,140,418	0.43	3,500,000	0.34	1,640,418	46.87
	小 計	32,021,463	2.70	28,951,067	2.83	3,070,396	10.61
	旅 費	0	—	0	—	0	—
	報 償 費	99,000	0.01	49,500	0.00	49,500	100.00
	備 消 品 費	600,133	0.05	263,664	0.03	336,469	127.61
	燃 料 費	733,946	0.06	1,180,760	0.12	△ 446,814	△ 37.84
	光 熱 水 費	660,510	0.06	511,055	0.05	149,455	29.24
	印 刷 製 本 費	87,300	0.01	89,800	0.01	△ 2,500	△ 2.78
	通 信 運 搬 費	3,933,326	0.33	3,893,457	0.38	39,869	1.02
	広 告 料	0	—	0	—	0	—
	委 託 料	89,629,189	7.56	157,537,982	15.39	△ 67,908,793	△ 43.11
	手 数 料	991,000	0.08	2,851,000	0.28	△ 1,860,000	△ 65.24
	保 險 料	389,161	0.03	347,843	0.03	41,318	11.88
	使 用 料	1,682,804	0.14	0	—	1,682,804	(皆増)
	賃 借 料	0	—	0	—	0	—
	修 繕 費	1,882,860	0.16	8,649,254	0.85	△ 6,766,394	△ 78.23
	路 面 復 旧 費	0	—	810,600	0.08	△ 810,600	(皆減)
	動 力 費	35,426,059	2.99	33,594,104	3.28	1,831,955	5.45
	薬 品 費	6,445,400	0.54	4,462,200	0.44	1,983,200	44.44
	材 料 費	0	—	0	—	0	—
	補 償 金	41,998	0.00	0	—	41,998	(皆増)
	研 修 費	0	—	0	—	0	—
	負 担 金	6,538,204	0.55	7,228,509	0.71	△ 690,305	△ 9.55
	補 助 金	2,030,000	0.17	2,910,000	0.28	△ 880,000	△ 30.24
	公 課 費	42,400	0.00	0	—	42,400	(皆増)
	貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
	雑 費	0	—	0	—	0	—
	減 価 償 却 費	632,500,886	53.37	628,512,015	61.42	3,988,871	0.63
	資 産 減 耗 費	0	—	14,399,063	1.41	△ 14,399,063	(皆減)
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	117,518,338	9.92	121,160,791	11.84	△ 3,642,453	△ 3.01
	雑 支 出	5,520,987	0.47	0	—	5,520,987	(皆増)
	特 別 損 失	246,347,630	20.79	5,973,576	0.58	240,374,054	4,023.96
	合 計	1,185,122,594	100.00	1,023,376,240	100.00	161,746,354	15.81

オ 貸借対照表

(ア) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 資 産	20,333,461,678	97.83	19,371,991,387	98.70	961,470,291	4.96
有 形 固 定 資 産	20,333,461,678	97.83	19,371,991,387	98.70	961,470,291	4.96
流 動 資 産	451,039,821	2.17	255,096,886	1.30	195,942,935	76.81
現 金 預 金	314,841,530	1.51	64,133,580	0.33	250,707,950	390.92
未 収 金	123,798,291	0.60	190,963,306	0.97	△ 67,165,015	△ 35.17
前 払 金	12,400,000	0.06	0	—	12,400,000	(皆増)
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
合 計	20,784,501,499	100.00	19,627,088,273	100.00	1,157,413,226	5.90

(イ) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 負 債	8,665,586,218	41.69	8,837,607,231	45.03	△ 172,021,013	△ 1.95
企 業 債	8,650,248,195	41.62	8,827,123,426	44.97	△ 176,875,231	△ 2.00
引 当 金	15,338,023	0.07	10,483,805	0.05	4,854,218	46.30
流 動 負 債	1,475,683,696	7.10	1,584,223,194	8.07	△ 108,539,498	△ 6.85
企 業 債	1,055,355,231	5.08	1,047,389,797	5.34	7,965,434	0.76
未 払 金	411,301,256	1.98	497,547,423	2.54	△ 86,246,167	△ 17.33
引 当 金	2,450,212	0.01	2,274,204	0.01	176,008	7.74
そ の 他 流 動 負 債	6,576,997	0.03	37,011,770	0.19	△ 30,434,773	△ 82.23
繰 延 収 益	9,229,561,107	44.41	7,907,993,724	40.29	1,321,567,383	16.71
長 期 前 受 金	9,229,561,107	44.41	7,907,993,724	40.29	1,321,567,383	16.71
資 本 金	1,030,488,981	4.96	859,379,944	4.38	171,109,037	19.91
剰 余 金	383,181,497	1.84	437,884,180	2.23	△ 54,702,683	△ 12.49
資 本 剰 余 金	477,492,620	2.30	477,492,620	2.43	0	0.00
利 益 剰 余 金	△ 94,311,123	△ 0.45	△ 39,608,440	△ 0.20	△ 54,702,683	138.11
合 計	20,784,501,499	100.00	19,627,088,273	100.00	1,157,413,226	5.90

カ 経営指標等の推移

(単位：%)

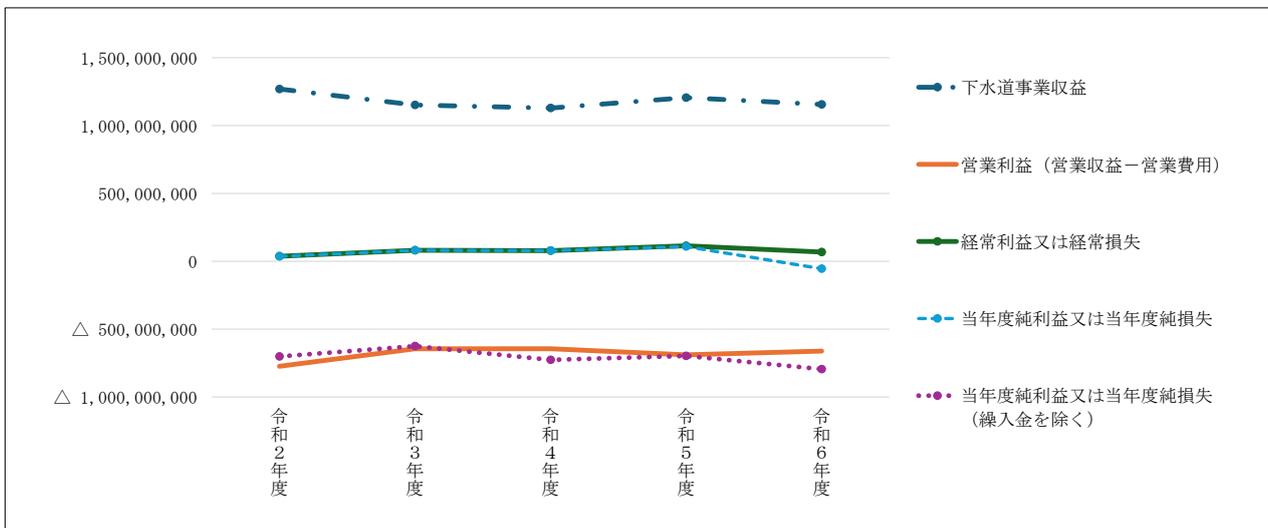
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
経常収支比率	103.09	107.76	107.62	111.24	107.24	経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す表す指標。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累積欠損金比率	121.55	89.90	59.56	19.19	61.46	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していない場合は数値が0%となる。
企業債残高対事業規模比率	3868.96	3831.84	3732.03	4313.06	5712.54	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
経費回収率	47.36	93.32	92.06	78.17	75.51	汚水処理費をどの程度下水道使用料収入で賄えているかを表す指標。数値が100%を下回る場合、汚水処理費の一部を下水道使用料以外の収入により賄っていることを意味する。
有形固定資産減価償却率	11.06	14.09	16.60	19.00	20.77	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化）を表す指標。数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
自己資本構成比率	2.78	3.94	5.20	6.61	6.80	総資本に対する自己資本の占める割合を表す指標。数値が高いほど安全性が高い。
流動比率	12.27	13.33	20.72	16.10	30.56	流動負債に対する流動資産の割合を表す指標。数値は100%以上でより高い方が安全性が高い。
総収支比率	103.09	107.74	107.62	110.60	95.38	総費用に対する総収益の割合を表す指標。数値は100%以上であることが望ましい。
人件費対総費用比率	2.52	2.77	2.88	2.83	2.70	総費用に対する人件費の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	7.18	7.08	9.58	0.00	総収益のうち、純利益となっているものの割合を表す指標。数値は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	82.52	93.09	92.47	91.62	92.66	総収益に対する企業債償還額の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。

(ア) 経営成績

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業収益※	1,269,592,191	1,151,336,904	1,129,260,958	1,206,502,972	1,155,680,202
営業利益 (営業収益 - 営業費用)	△ 773,665,406	△ 644,475,935	△ 644,402,072	△ 689,883,013	△ 662,284,351
経常利益又は経常損失	36,991,796	81,131,426	78,203,037	114,350,846	67,954,758
当年度純利益又は純損失	36,963,052	80,865,661	78,215,006	108,462,885	△ 54,702,683
当年度純利益又は純損失 (繰入金を除く)	△ 701,889,604	△ 625,308,335	△ 726,484,724	△ 696,973,989	△ 794,718,429

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

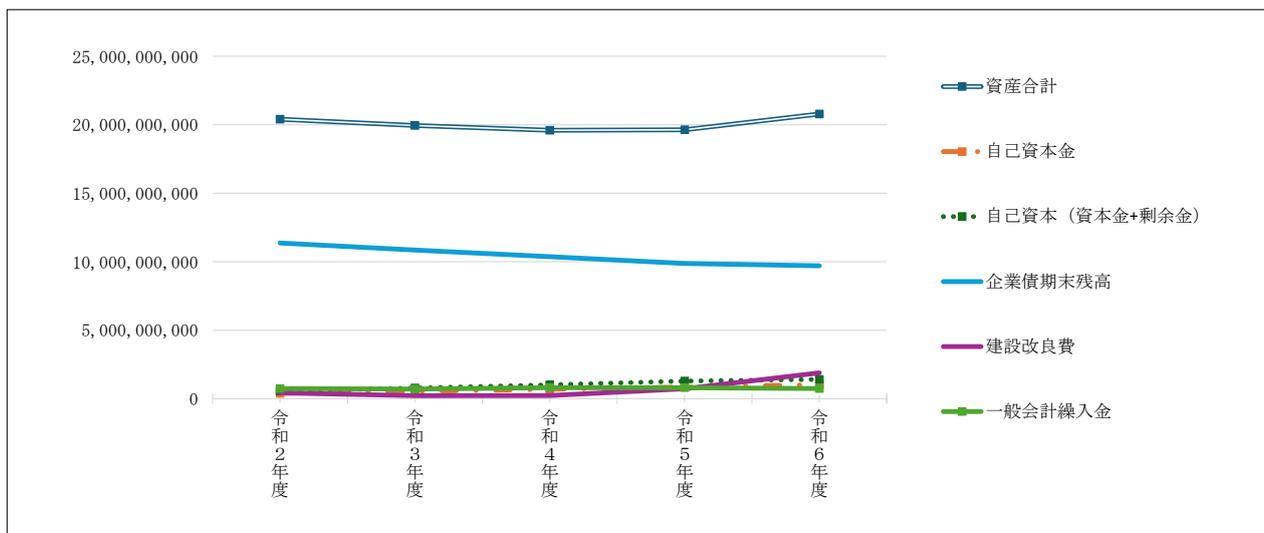


(イ) 財政状態

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,401,657,844	19,941,523,830	19,597,837,757	19,627,088,273	20,784,501,499
自己資本金	395,853,200	534,692,222	690,443,266	859,379,944	1,030,488,981
自己資本 (資本金+剰余金)	566,193,828	785,898,511	1,019,864,561	1,297,264,124	1,413,670,478
企業債期末残高	11,367,836,135	10,853,493,207	10,370,843,289	9,874,513,223	9,705,603,426
建設改良費※	431,339,740	224,684,400	237,688,660	725,302,967	1,890,563,909
一般会計繰入金	738,852,656	706,173,996	804,699,730	805,436,874	740,015,746

※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。



(ウ) キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動による キャッシュ・フロー	474,021,752	427,809,789	428,922,385	422,514,474	342,701,430
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 256,493,806	△ 32,004,987	△ 44,189,590	△ 156,151,585	△ 95,565,720
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 285,795,061	△ 375,503,906	△ 326,898,874	△ 339,052,388	3,572,240
現金及び現金同等物の期末 残高 (普通預金+定期預金)	58,688,262	78,989,158	136,823,079	64,133,580	314,841,530



健全化判断比率  
資金不足比率

発 監 査 第 126 号  
令 和 7 年 8 月 29 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

健全化判断比率等に係る審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和7年8月4日付け発財第84号で審査に付された令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1.	審 査 の 種 類	1
2.	審 査 の 対 象	1
3.	審 査 の 期 間	1
4.	審 査 の 方 法	1
5.	審 査 の 結 果	1
6.	審 査 の 意 見	2
7.	健 全 化 判 断 比 率 等 の 概 要	2

# 令和6年度 財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

## 1. 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査

## 2. 審査の対象

健全化判断比率 実質赤字比率  
連結実質赤字比率  
実質公債費比率  
将来負担比率

資金不足比率 臨海土地造成事業特別会計  
病院事業会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

## 3. 審査の期間

令和7年8月4日から令和7年8月22日まで

## 4. 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき算出され適正に作成されているかについて、関係書類との照合等を行うとともに、関係部局から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

## 5. 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その結果は、適正であると認められた。

## 6. 審査の意見

令和6年度決算に基づく健全化判断比率は、いずれも国が示す早期健全化基準の数値を下回っており、数字の上では、健全な状況であると判断できる。しかしながら、将来負担比率については、「負担なし」となっているものの、充当可能財源（減債基金の積増し等）の大幅な増加によるものであり、一時的な現象である。実質公債費比率についても近年上昇傾向であり、令和6年能登半島地震の復旧事業等に伴う実質公債費の急激な上昇により、今後比率の悪化が懸念されたため、引き続き、繰り上げ償還の継続的な実施と地方債発行とのバランスに留意するとともに、今後の復旧復興に向けて、予算の効率的な執行と経費節減に取り組み、限られた財源を有効活用しながら計画的な財政運営に努められたい。

また、令和6年度決算に基づく資金不足比率においては、全公営企業会計において国が、示す経営健全化基準である20%を下回り資金不足は生じなかった。引き続き効率的な経営に努められたい。

## 7. 健全化判断比率等の概要

### 健全化判断比率

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.13
連結実質赤字比率	—	—	—	18.13
実質公債費比率	15.4	14.9	13.5	25.0
将来負担比率	—	11.1	76.6	350.0

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担比率が生じていない場合は、「—」で表示。

### 資金不足比率

会計の名称	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
臨海土地造成事業特別会計	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	

(注) 資金不足がない場合は、「—」で表示。